

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月21日
【事業年度】	第1期（自 2023年10月2日 至 2024年3月31日）
【会社名】	リケンN P R株式会社
【英訳名】	NPR-RIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 前川 泰則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町8番地1
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部長 前田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町8番地1
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部長 前田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	2024年3月
売上高 (百万円)	138,586
経常利益 (百万円)	11,635
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,324
包括利益 (百万円)	38,575
純資産額 (百万円)	149,166
総資産額 (百万円)	218,580
1株当たり純資産額 (円)	4,990.81
1株当たり当期純利益 (円)	1,091.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1,088.83
自己資本比率 (%)	64.2
自己資本利益率 (%)	37.5
株価収益率 (倍)	2.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,615
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,261
従業員数 (人)	7,036
(外、平均臨時雇用者数)	(1,272)

(注) 1 当社は2023年10月2日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2 当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)リケンを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)リケンの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の2023年10月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

3 当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2023年10月2日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間につきましては、(株)リケンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2023年10月2日から2024年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	2024年3月
営業収益 (百万円)	5,438
経常利益 (百万円)	4,958
当期純利益 (百万円)	4,962
資本金 (百万円)	5,061
発行済株式総数 (株)	28,141,360
純資産額 (百万円)	73,078
総資産額 (百万円)	73,211
1株当たり純資産額 (円)	2,597.12
1株当たり配当額 (円)	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	176.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	176.06
自己資本比率 (%)	99.7
自己資本利益率 (%)	13.6
株価収益率 (倍)	17.7
配当性向 (%)	39.6
従業員数 (人)	11
(外、平均臨時雇用者数)	(-)
株主総利回り (%)	183.3
(比較指標：東証株価指数)	(121.0)
最高株価 (円)	3,200
最低株価 (円)	1,521

- (注) 1 当社は2023年10月2日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしていません。
 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。当社の会社設立以前、以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| 2022年7月 | (株)リケン及び日本ピストンリング(株)（以下、総称して「両社」という）は、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意を締結。 |
| 2023年5月 | 両社間で共同持株会社設立に関する経営統合契約の締結及び株式移転計画を共同で作成。 |
| 2023年6月 | 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法によりリケンN P R(株)を設立し、両社がその完全子会社となることを決議。 |
| 2023年9月 | リケンN P R(株)の東京証券取引所プライム市場への新規上場が承認される。 |
| 2023年10月 | リケンN P R(株)を設立、同日付で東京証券取引所プライム市場へ新規上場。 |
| 2024年2月 | 第一次中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定。
(株)リケンが(株)シンワバネスの株式を取得し、子会社化。 |

3【事業の内容】

当社は、2023年10月2日付で(株)リケン及び日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立され、グループの経営戦略立案機能を担うとともに、グループ会社への経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務を行っております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社37社及び持分法適用関連会社5社により構成され、自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、その他の製品の製造・販売等を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

(自動車・産業機械部品事業)

(株)リケン、日本ピストンリング(株)が製造・販売するほか、(株)リケンキャストック、(株)リケンブラザー精密工業が製造したものを(株)リケンが、(株)日ピス福島製造所が製造・外注加工したものを日本ピストンリング(株)が仕入れて販売しております。また、理研機械(株)、(株)リケンEP、日本メッキ工業(株)、柏崎ピストンリング(株)及び、理研熊谷機械(株)、(株)日ピス岩手は製造工程の一部を下請けしております。理研商事(株)は(株)リケン製品の販売、八重洲貿易(株)は(株)リケン製品の輸出をしております。なお、海外ではリケンオブアメリカ社、ユーロリケン社、リケンオブアジア社、リケンセールスアンドトレーディング社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、エヌピーアールシンガポール社、イーエーアソシエーツ社が当社グループ製品を販売しております。

このほか、パカルティリケンインドネシア社、理研自動車配件(武漢)有限公司、理研密封件(武漢)有限公司、リケンメキシコ社、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社、南京理研動力系統零部件有限公司(中国)、エヌティーピストンリングインドネシア社、日環自動車部品製造(儀征)有限公司、エヌピーアールマニュファクチュアリングインドネシア社、サイアムエヌピーアール社、エヌピーアールオブアメリカ社、エヌピーアールオートパーツマニュファクチュアリングインドネシア社及び儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司が各々製造・販売・外注加工をしております。

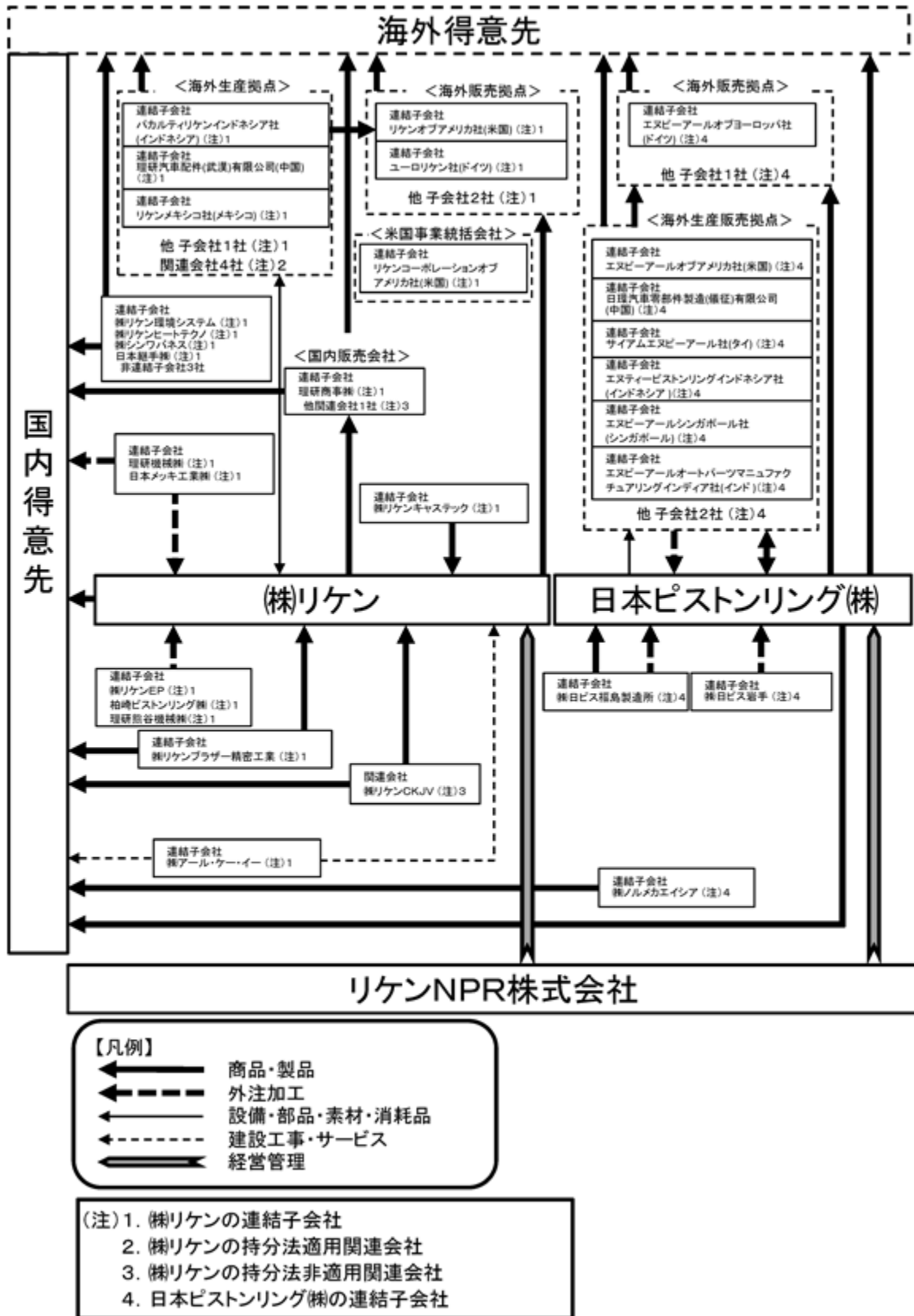
(配管・建設機材事業)

日本継手(株)が製造・販売するほか、(株)リケン、理研商事(株)は(株)リケンCKJVが製造したものを仕入れて販売しております。

(その他)

電波暗室については、(株)リケン環境システムが製造・販売しております。工業炉、電熱材については、(株)リケンヒートテクノ及び(株)シンワパネスが製造・販売しております。サービス事業等は(株)アール・ケー・イーが建設請負工事、環境整備及び工場内の営繕修理を行っております。また、日本ピストンリング(株)、エヌピーアールオブヨーロッパ社、エヌピーアールオブアメリカ社及び(株)ノルメカエイシアが、他社より仕入れた商品等の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
（連結子会社） （株）リケン （注）2、6	東京都千代田区	8,627百万円	自動車・ 産業機械 部品事業、 配管・建設 機材事業、 その他	100.0	-	自動車用、船舶用、航空機用そ の他各種ピストンリング及び シール部品の製造及び販売 役員の兼任等...有
（株）リケンキャスト （注）3	新潟県柏崎市	200百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	自動車用鋳造部品等の製造委託 役員の兼任等...有
理研機械(株) （注）3	新潟県柏崎市	310百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(98.4)	-	自動車関連部品の加工委託 役員の兼任等...有
（株）リケンEP （注）3	新潟県柏崎市	30百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	シールリングの製造委託 役員の兼任等...有
日本メッキ工業(株) （注）3	新潟県柏崎市	96百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(64.4)	-	ピストンリングの表面処理加工 委託 役員の兼任等...有
柏崎ピストンリング （株） （注）3	新潟県柏崎市	52百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(96.7)	-	船舶用ピストンリングの加工委 託 役員の兼任等...有
（株）アール・ケー・ イー （注）3	新潟県柏崎市	80百万円	その他	(98.2)	-	建設工事等の発注 役員の兼任等...有
（株）リケン環境システ ム （注）3	埼玉県熊谷市	100百万円	その他	(100.0)	-	電波暗室設備の製造販売委託 役員の兼任等...有
（株）リケンヒートテク ノ （注）3	埼玉県熊谷市	30百万円	その他	(100.0)	-	工業炉及び電熱材の製造販売委 託 役員の兼任等...有
理研熊谷機械(株) （注）3	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(92.6)	-	自動車関連部品の加工委託 役員の兼任等...有
理研商事(株) （注）3	東京都千代田区	50百万円	自動車・ 産業機械 部品事業、 配管・建設 機材事業	(100.0)	-	ピストンリング及び自動車関連 部品の販売委託 役員の兼任等...有
（株）リケンブラザー精 密工業 （注）3	愛知県知立市	90百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(51.0)	-	カムシャフトの製造委託 役員の兼任等...有
日本継手(株) （注）2、3	大阪府岸和田市	99百万円	配管・建 設機材事 業	(76.6)	-	配管継手の製造販売 役員の兼任等...有
（株）シンワパネス （注）3	東京都品川区	30百万円	その他	(90.0)	-	工業炉及び電熱材の製造販売委 託 役員の兼任等...無
リケンコーポレー ションオブアメリカ 社 （注）3	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	千USD 100	その他	(100.0)	-	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等...無
リケンオブアメリカ 社 （注）3	米国 イリノイ州 スコーキー町	千USD 250	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品の米国地区の販売 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
リケンメキシコ社 （注）2、3	メキシコ合衆国 アグアスカリエ ンテス州	百万MXN 620	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助 役員の兼任等...有
ユーロリケン社 （注）3	ドイツ バイエルン州 ウンターシュラ イスハイム市	千EUR 664	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品の欧州地区の販売 役員の兼任等...無
パカルティリケン インドネシア社 （注）3、4	インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県	百万IDR 4,150	自動車・ 産業機械 部品事業	(40.0)	-	自動車用鋳造部品製造法の技術 援助 役員の兼任等...有
理研汽车配件（武 漢）有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千USD 19,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助 役員の兼任等...有
理研密封件（武漢） 有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千USD 6,500	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	シールリング他、自動車関連部 品製造法の技術援助 役員の兼任等...有
リケンオブアジア社 （注）3	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 1,996	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品のアジア地区の販売 役員の兼任等...有
リケンセールスアン ドトレーディング （タイ）社 （注）3	タイ バンコク市	千THB 10,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品のアジア地区の販売 役員の兼任等...無
日本ピストンリング （株） （注）2、6	埼玉県 さいたま市	9,839百万円	自動車・ 産業機械 部品事 業、その 他	100.0	-	自動車関連製品（ピストンリン グ、バルブシート、その他自動 車関連製品）及び舶用・その 他の製品の製造販売 役員の兼任等...有
（株）日ピス福島製造所 （注）2、3	福島県 伊達郡川俣町	1,612百万円	自動車・ 産業機械 部品事 業、その 他	(100.0)	-	バルブシート等の製造委託 役員の兼任等...有
（株）日ピス岩手 （注）3	岩手県 一関市	490百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造委託 役員の兼任等...有
（株）ノルメカエイシア （注）3	埼玉県越谷市	99百万円	その他	(100.0)	-	商品の販売 役員の兼任等...有
エヌピーアール オブアメリカ社 （注）3	米国 ケンタッキー州 バースタウン市	USD 40	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング、バルブシート の製造販売 役員の兼任等...有
エヌピーアール オブヨーロッパ社 （注）3	ドイツ バーデン - ヴュ ルテンベルク州 コントール - ミュンヒンゲン 市	千EUR 2,500	自動車・ 産業機械 部品事 業、その 他	(70.0)	-	エンジン部品等の販売 役員の兼任等...有
日環汽车零部件製造 （儀征）有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 江蘇省儀征市	千CNY 140,049	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造販売 役員の兼任等...有
儀征日環亜新科粉末 冶金製造有限公司 （注）2、3、4	中華人民共和国 江蘇省儀征市	千CNY 54,630	自動車・ 産業機械 部品事業	(50.0)	-	バルブシートの製造 役員の兼任等...有
エヌティー ピストンリング インドネシア社 （注）2、3	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	千USD 19,900	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング・バルブシート の製造販売 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
エヌピーアール マニュファクチャ リング インドネシア社 （注）2、3	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン県	千USD 13,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造委託 役員の兼任等...有
サイアム エヌピーアール社 （注）3	タイ サラブリー県	千THB 95,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	バルブシート等の製造販売 役員の兼任等...有
エヌピーアール シンガポール社 （注）3	シンガポール	118百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(90.0)	-	ピストンリング等の包装販売 役員の兼任等...有
イーエーアソシエ ーツ社 （注）3	マレーシア スランゴール州 スパン・ジャヤ 市	MYR 20	自動車・ 産業機械 部品事業	(81.0)	-	ピストンリング等の販売委託 役員の兼任等...有
エヌピーアール オートパーツマニュ ファクチュアリング インディア社 （注）2、3	インド カルナタカ州 コラル地区	百万INR 1,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	バルブシートの製造販売 役員の兼任等...無
（持分法適用関連会 社） 台湾理研工業股份有 限公司 （注）3	台湾 新北市	千TWD 200,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(50.0)	-	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助 役員の兼任等...有
南京理研動力系統零 部件有限公司 （注）3	中華人民共和国 江蘇省 南京市	千CNY 100,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(40.0)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
サイアムリケン社 （注）3	タイ チョンブリー県	千THB 33,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(49.0)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社 （注）3	インド デリー市	百万INR 440	自動車・ 産業機械 部品事業	(21.3)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
その他1社						

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2．特定子会社であります。

3．「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

4．議決権の所有（被所有）割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社として
おります。

5．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6．(株)リケン及び日本ピストンリング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リケン

（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 売上高	54,171百万円
(2) 経常利益	9,057百万円
(3) 当期純利益	6,810百万円
(4) 純資産額	59,082百万円
(5) 総資産額	90,351百万円

日本ピストンリング(株)

（自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）

(1) 売上高	19,102百万円
(2) 経常利益	2,070百万円

(3) 当期純利益	1,419百万円
(4) 純資産額	36,226百万円
(5) 総資産額	58,199百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・産業機械部品事業	5,683 (1,112)
配管・建設機材事業	330 (3)
その他	413 (99)
全社(共通)	610 (58)
合計	7,036 (1,272)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 (-)	54.4	25.0	13,025,701

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	11 (-)
合計	11 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
 2 全社(共通)に含まれる当社の経営企画統括部、経営管理統括部及び監査統括部の従業員は兼務者であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全従業員	うち従業員	うち臨時雇用者
リケンNPR(株) (提出会社)	0.0	0.0	-	-	-
(株)リケン (連結子会社)	2.7	69.7	78.6	78.6	53.9
柏崎ピストンリング(株) (連結子会社) (注3)	0.0	33.3	-	-	-
日本継手(株) (連結子会社)	0.0	0.0	74.7	77.3	72.0
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	0.8	36.4	66.0	73.4	67.4
(株)日ピス岩手 (連結子会社)	0.0	14.3	80.6	78.6	83.7
(株)日ピス福島製造所 (連結子会社)	6.7	0.0	84.9	84.2	83.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。(2024年3月31日時点)
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。(2023年度実績(2023年4月1日~2024年3月31日))
- 3 労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中に将来に関する事項が含まれていますが、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

2023年10月2日、(株)リケンと日本ピストンリング(株)は経営統合し、リケンN P R(株)を設立いたしました。

経営統合にあたり、リケンN P Rグループの経営理念として次のMission、Vision、Valueを定め、持続可能な社会の実現に向け、努力と挑戦を続けてまいります。

リケンN P Rグループ経営理念

Mission 生み出す力で人と地球の「今と未来」を支えます

Vision 人と技術の融合によりイノベーションを創出し、変革に挑戦し続けます

Value 信頼の「環」：ステークホルダーの皆様とのつながりを大切に、高品質の製品とソリューションの提供を通じて企業価値を向上させます

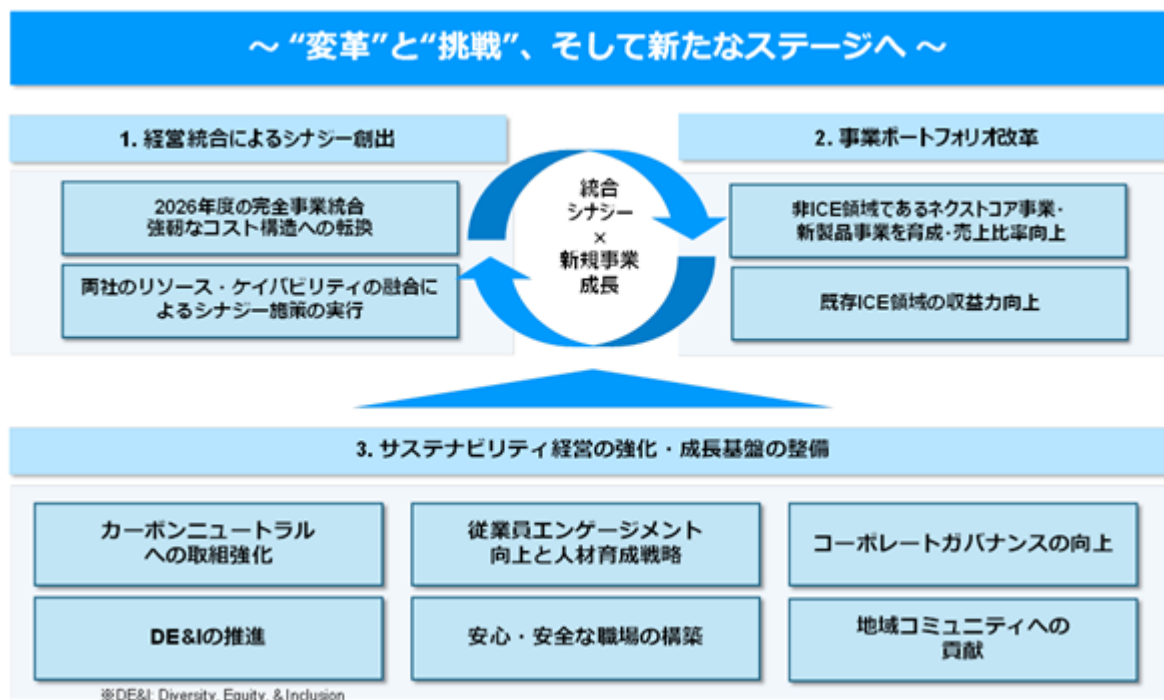
成長の「環」：互いの価値を認めて尊重し合い、新たな挑戦を続けることで会社と従業員がともに成長します

社会の「環」：暮らし、環境の社会課題解決に貢献します

(2) 経営環境及び経営戦略

当社グループは、2024年2月14日に2026年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定いたしました。

その中期経営計画と定量目標は以下のとおりとなります。





◆事業ポートフォリオ改革・シナジー創出・バランスシート最適化に取り組み、
株主資本コストを上回る資本収益性（ROE）を実現

- 企業価値向上に向けた戦略的キャッシュアロケーションの推進
 - 事業ポートフォリオ改革に向けた積極投資（設備投資・M&A・研究開発）
 - 株主還元の一層の充実化
- 財務戦略も含めた当期純利益水準の確保
- 中期戦略の着実な遂行、IR活動の充実化を通じた株主資本コストの低減

更に事業戦略として、既存事業をピストンリング事業とベース事業、ネクストコア事業に区分するとともに、新製品新事業についてもネクストコア事業に含め、以下の方針で取り組んでまいります。

ピストンリング事業 収益力強化

EV化進展の中でも引き続きエンジンが主力となる「商用・産業用」、「補修用」、「船舶用」に強みを発揮し、豊富な製品ラインナップを持つ「グローバルNo.1サプライヤー」の地位を維持しつつシナジー創出・抜本的生産性改善による収益力強化に取り組めます。また、カーボンニュートラルを念頭にエンジンの機能向上、水素・代替燃料対応等の技術革新に貢献してまいります。

ベース事業 収益力強化

焼結・樹脂・素形材部品等の分野において、グローバルニッチトップのサプライヤーとして、今後予想されるエンジン向けの減産を得意分野でのシェア拡大により補いつつ、合理化、製品の入れ替え等を通じて利益率改善に取り組めます。また、配管・建設機材分野については、子会社化した日本継手(株)とともに、積極的に事業拡大を図ります。

ネクストコア事業 売上規模拡大・中核事業化

熱エンジニアリング分野については、(株)シンワパネスの子会社化を通じて、今後も長期的な市場規模拡大が見込まれる半導体製造装置に必要な発熱体について、幅広い用途・温度域の製品ラインナップを獲得し、当社グループが持つ既存リソースと合わせ、事業の大幅な拡大が可能となりました。その他EMC()分野等、次代を担う事業の拡大・基盤強化に加え、電動化ユニット、機能性樹脂、磁性材、医療機器等の新製品開発についても戦略的な投資等を進め、中核事業化に取り組んでまいります。

() 電子機器等に関する電波影響を受けない・及ぼさない「電磁適合性」を確保するための設備・製品

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場環境は確実に厳しくなっております。そのような中で、内燃機関が当面のパワートレインの主力であるとの認識のもと、地球環境に優しいエンジン部品の開発を進めることが当社に課された使命であるとともに、事業環境変化に合わせてSDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への展開も経営上の重要な課題であると認識しております。

このような事業環境認識のもとで、当社は、「生み出す力で人と地球の“今と未来”を支えます」を経営理念のミッションに定め、第一次中期経営計画を策定いたしました。本計画において優先的に対処すべき課題、また、それらの課題に対する取り組み方針等については、上記のとおりと認識しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ共通

当社は、経営理念の実現に向けサステナビリティ基本方針を定め、SDGsの達成に貢献し、環境性能に優れた製品をより広く提供するなど、会社の持続的な発展と持続的な企業価値の向上を目指しています。

<サステナビリティ基本方針>

当社グループは、経営理念に掲げる「生み出す力で人と地球の「今と未来」を支える」ことを使命とし、ステークホルダーの皆様から信頼の得られる事業活動を行い、今までなかったものを創りだし、高品質の製品とソリューションの提供を通じた持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

地球環境への貢献（Environment）

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、カーボンニュートラルをはじめとした環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

多様性と人権の尊重（Social）

当社グループは、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針を定めるとともに、国際的に認められた人権の原則を理解し尊重します。

健全な企業統治（Governance）

当社グループは、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示」、「経営の効率性・適法性・透明性の向上」、「株主との対話促進」を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、事業を行う各国・地域の法令を理解し遵守します。

ガバナンス

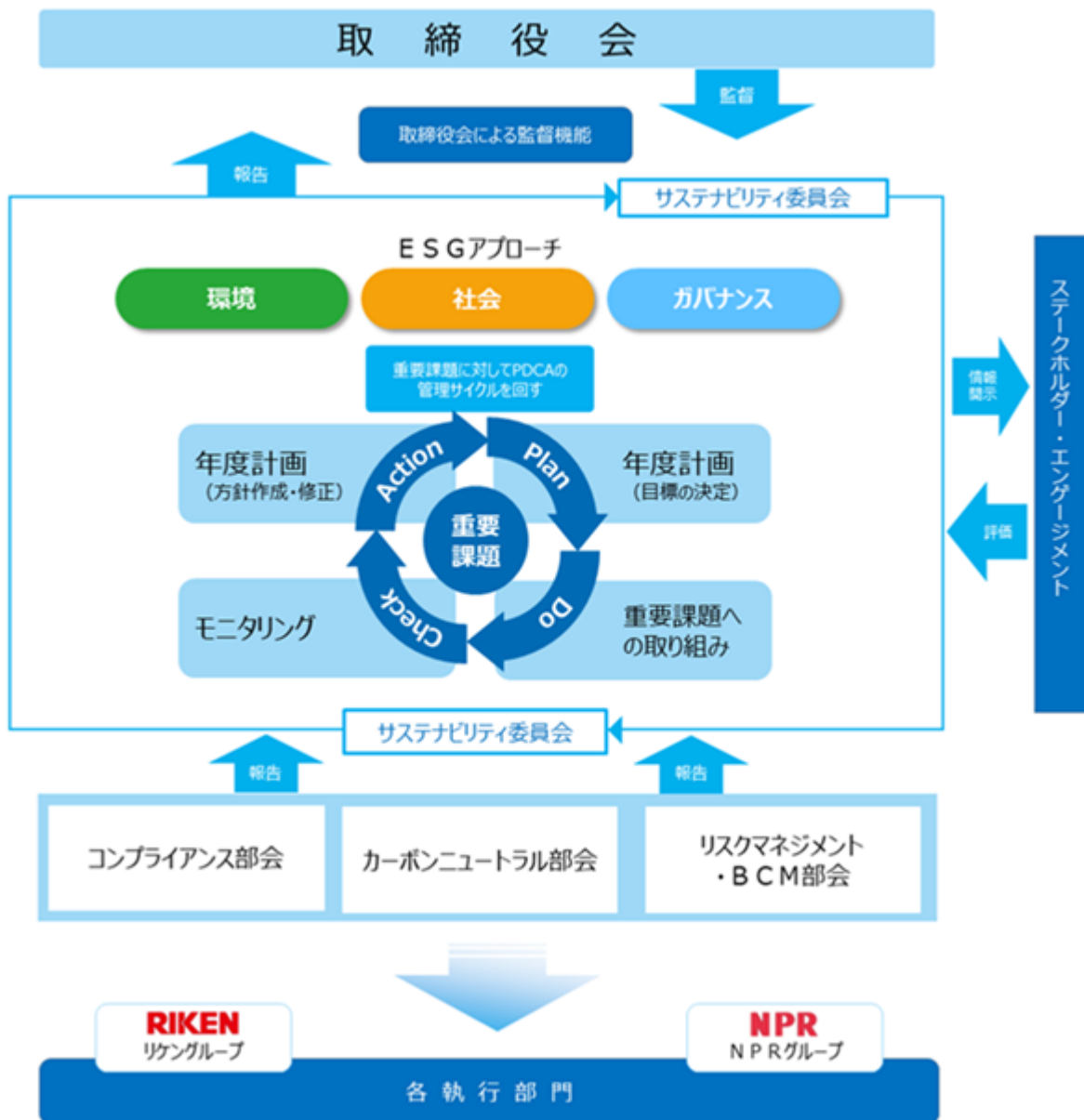
当社ではサステナビリティに関わる活動をグループで統一的に推進するため、取締役会の下、COOを委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ活動に関する方針や施策の審議・決定、進捗の確認、取締役会への報告を行っています。

また、サステナビリティ委員会の下にコンプライアンス部会、カーボンニュートラル部会、リスクマネジメント・BCM部会を設置し、分野別にグループ重要課題の推進を行っております。

<サステナビリティ委員会の主な議題（2023年度）>

2023年10月	サステナビリティマネジメント（運営方針、部会の設置）
2023年11月	サステナビリティ基本方針、マテリアリティマトリックス
2024年 1月	サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定、KPI案レビュー
2024年 3月	サステナビリティレポート(統合報告書)作成進捗レビュー

<サステナビリティ推進体制>



戦略

当社はサステナビリティ経営を実現するために、SDGsなどサステナビリティに関連する課題・ゴールが当社の事業に与える影響と、それによるリスクと機会を分析し、適切な対応が企業経営に反映されることが重要と認識しています。

この考えに基づき、当社のマテリアリティに関連するリスクと機会を抽出し、それらをアクションプラン、KPIに展開することで対応しています。

<マテリアリティの特定プロセス>



STEP 1 課題の認識

各課題を、「ステークホルダーにとっての重要性」「当社グループの重要性」の2軸でマッピングし、優先順位づけを行いました。さらに現在の自らの強みと将来果たすべき役割について考慮した上で、当社が事業を通じ、社会への責任として取り組むべき課題と、当社の事業基盤強化のために取り組むべき課題を整理しました。

STEP 2 課題の整理

各課題について中長期的に財務や事業戦略への影響が大きいもの、当社グループとしてKPIを定めて具体的かつ継続的な取り組みを行えるものを抽出しました。

STEP 3 絞り込み

抽出された課題及び当社グループにおけるその位置付けについてサステナビリティ委員会及び経営会議での審議を経て、取締役会決議により、社会の持続的な発展と持続的な企業価値の向上を目指すためにサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

<特定した各マテリアリティのリスクと機会>

ESG No.	マテリアリティ	リスク	機会
環境	1 非ICE(内燃機関)製品の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上の過半を関連製品の販売が占める中、気候変動対策としての販売禁止規制によりICE搭載乗用車の販売、ICE関連部品需要減少によって売上が減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 下記ニーズの拡大に対し、当社グループのコア技術を活用して差別化された革新的製品を市場に投入し、売上・収益を確保。 ● 非ICE関連製品へのニーズの拡大。 ● CNに貢献する低燃費技術や水素・バイオ燃料等を燃焼するエンジン部品など、省エネルギー/脱炭素に資する製品のニーズ拡大。 ● 大気・水質・土壌などにおける有害物質の分離・除去・浄化などに資する製品ニーズの拡大。 ● 資源・素材を循環利用した製品のニーズ拡大。
	2 環境負荷の低減(カーボンニュートラルの実現)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当社製品が環境負荷低減/脱炭素ニーズ対応において競合に遅れを取ることで販売困難化、受注量の減少。 ● 環境負荷の高い原材料やエネルギーの使用を継続している場合における、規制強化に伴う操業停止。 ● 生産プロセスにおけるCO₂や有害物質の排出量削減の遅れによる法規制対応コストの増加や、操業ライセンスの取得困難化。 	
	3 地域コミュニティとの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の不活性化により、事業活動が困難化。 	
社会	4 人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重ができない企業としてのステークホルダーからの企業評価のダウン、士気の低下、人材の確保難、受注量の減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重の取り組み、開示により、ステークホルダーからの信頼獲得。
	5 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン		
	6 健康経営と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材不足(採用難、離職者増)、士気の低下により安定的な事業活動が困難化 ● 事業ポートフォリオの転換ができないことによる企業評価のダウン、事業活動の困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が働きやすく成長できる環境を整備することにより獲得された、多様で優秀な人材によるイノベーション創出と長期的な成長性の向上、事業ポートフォリオの転換。 ● 安心・安全な職場環境の中で、従業員一人ひとりが生き生きと働くことによる生産性の向上、人材の獲得。
	7 人的資本投資、人材育成の強化		
	8 安全と品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質問題が生じることによるリコール・訴訟などの発生、ステークホルダーからの企業評価のダウン 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性と品質の高い製品の提供による、顧客の安心感と強い支持の獲得を通じた競争力の向上。 ● 品質損失コストの低減による製品のコスト競争力の向上
	9 サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンにおける人権問題などの不祥事の発生による、ステークホルダーからの企業評価のダウン 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン全体での人権への配慮により、ステークホルダーからの信頼獲得
	10 コーポレートガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス・コンプライアンス不備により企業不祥事が発生、または透明性がある健全な企業とみなされないことによる、ステークホルダーからの企業評価のダウン、株主資本コストの増加、士気の低下、人材の確保難 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス・コンプライアンスに優れた企業としてステークホルダーから依頼いただける企業になることによる事業継続性の向上と株主資本コストの低減

ICE：内燃機関/エンジン (Internal combustion engine)

リスク管理

当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、サステナビリティ委員会の下にリスクマネジメント・BCM部会を設置し、リスク管理及び事業継続計画 (BCP) の定着と運用の徹底を図るために必要な活動を推進しています。

指標と目標

当社はサステナビリティを推進するために、各マテリアリティからアクションプラン、KPIとして指標と目標に展開しています。

また、当社は第一次中期経営計画 (2024年度~2026年度) において非財務目標を設定するサステナビリティ経営を掲げ、特に成長基盤の整備に必要と考えるマテリアリティ 6項目を主要マテリアリティと位置づけ、ESG・人的資本投資の4分野に整理の上、その期間におけるKPIを設定し、推進しております。

< 中期経営計画におけるサステナビリティ目標 >

領域	サステナビリティ経営主要6項目	非財務目標	KPI
環境	カーボンニュートラルへの取り組み強化	■ GHG削減量 (2013年対比) (Scope1・2)	2026年 ▲39% 2030年 ▲51%
社会	DE&I [®] の推進 地域コミュニティへの貢献 ※ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	■ 女性管理職比率 ■ 男性育児休業取得率	3%以上(国内) 7%以上(連結) 50%以上(国内)
ガバナンス	コーポレートガバナンスの向上	■ 行動規範の実践度率	80%以上
人的資本投資	従業員エンゲージメント向上と人材育成戦略 安心・安全な職場の構築	■ 従業員エンゲージメント ■ 従業員人材開発投資	別途目標設定 22年度比+30%

(2) 気候変動

当社は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題であると認識し、サステナビリティ委員会を設置し、環境負荷低減に貢献する製品供給のみならず、事業活動におけるCO₂ 排出量削減等の環境目標を定め対応するとともに、具体的な活動となるCO₂ 排出量の削減・カーボンニュートラル(CN)活動、それらに貢献する新製品開発などの進捗状況を評価しています。

これらの取り組みを気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげてまいります。

なお、CDPの質問書にも回答を予定しています。

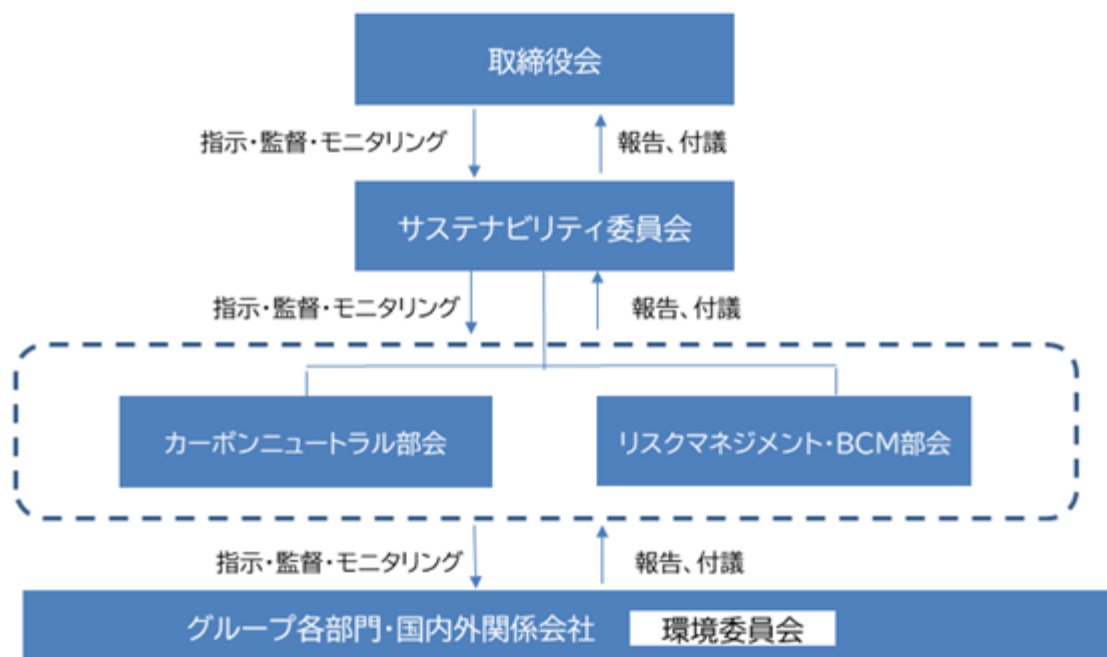
ガバナンス

当社は気候変動対応における実効性を確保するために、気候変動対応において重要となるCN対応においては、サステナビリティ委員会の傘下に専門部会であるCN部会を設置し、同じく主要な事業子会社の専門部門(株)リケン: CN推進室、日本ピストンリング(株): サステナビリティ推進室)を事務局とし、各種情報収集、グループ各社の各部門と連携した具体的な推進を行っています。

また、その他の環境関連事項に関する計画の実行においては、事業子会社各社に環境委員会を設置し、推進を行っています。

取締役会は気候変動に係る基本方針の策定や重要課題を設定するとともに、気候変動に関する(リスクと機会の両面で)業務執行に対する指示・監督・モニタリングを行っています。

<ガバナンス体制>



組織体	役割	開催頻度
取締役会	・サステナビリティ基本方針の策定、重要課題の設定、及び業務執行に対する指示・監督・モニタリング	14回/年
サステナビリティ委員会	・サステナビリティ活動の進捗確認・目標評価 ・その他サステナビリティに関する事項	2回/年
カーボンニュートラル部会	・カーボンニュートラル実現に向けた具体的活動の推進	2回/年
リスクマネジメント・BCM部会	・全社的リスクの評価、分析、低減、BCP策定の推進	2回/年
環境委員会	・環境関連事項に関する活動の実行	複数回/年

戦略

当社はサステナビリティ経営を実現するために、気候変動が事業に与える影響とそれによるリスク（移行リスク、物理リスク）と機会に基づいて分析し、適切な対応が企業経営に反映されることが重要と認識しています。

この考えに基づき、気候変動対策が推進されるシナリオ（NZE、2100年で1.4℃）、既存政策の成り行きであるシナリオ（STEPS、同2.5℃）の2つを想定し、下記のとおりリスク（移行リスク、物理リスク）と機会を抽出し、対応しています。

また、中長期の時間軸はICE関連製品売上高比率の高い当社グループへの影響がICE変動時期、SDGsの達成年と重なる2030年を設定しています。

対象範囲	対象期間	地域	主な採用シナリオ
全事業	2023～2030年 ※物理リスクは～2050年	リケンNPRグループの事業展開国・地域	移行リスク IEA NZEシナリオ、STEPS 物理リスク SSP5-8.5

<主なリスクの抽出>

分類		特定されたリスク	影響度	主要な財務上の潜在的影響	対応策
移行 リスク	法規制	ICE車の 販売規制	大	ピストンリング事業の売上減 (非ICE車の電気自動車世界販売シェアは2022年：10%から2030年：40～60%に増加)	非ICEかつ成長分野(半導体、電動化、カーボンニュートラル対応)のネクストコア事業の売上拡大
		炭素税	大	2030年度負担の炭素税総額は成り行き(2022年度と同排出量の場合)最大31億円	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度のCO₂ 排出総量削減目標を設定(2013年度比 51%) ・省エネ、再エネの積極的な導入、エネルギー置換、クレジット導入 ・ICP制度導入
物理的 リスク	急性	気候災害 (特に台風、異常降雨による内水被害)の重大性・頻度拡大による操業停止	大	浸水による損害 (例：国内1事業所の被害最大金額及び復旧費用試算は40億円程度)	改修工事、止水など資材準備、定期的な訓練の実施
	慢性	(気候変動による) 渇水による生産減、操業停止	大	中長期的な渇水リスクが高いインドの製造子会社で損害発生(未試算)	水循環装置の導入、貯水タンク(貯水槽)設置の検討

< 主な機会の抽出 >

分類	特定された機会	影響度	主要な財務上の潜在的影響	対応策
製品とサービス	低燃費ICE、カーボンニュートラル燃料対応ICE、カーボンニュートラル燃料供給インフラの普及	大	低燃費を実現するICE用部品、カーボンニュートラル燃料に対応したICE用部品の需要が増加し売上増加	非ICEのネクストコア事業への投資が拡大する中、ICE用部品に振り向ける割合は減少していくが、これらを効率化の上、低燃費、カーボンニュートラル対応部品の開発に振り向けていく
	熱源を化石燃料から電気に切り替える「Electrification」＝「電化」が進展	大	発熱体をはじめとした熱エンジニアリング製品の需要が増加	熱エンジニアリング事業が含まれるネクストコア事業の売上拡大（積極的投資）
	電気自動車（BEV）の需要拡大	大	BEVの需要拡大に伴い、電気自動車用部品の需要が増加し売上増加	非ICEかつ成長分野（半導体、電動化、カーボンニュートラル対応）のネクストコア事業の売上拡大（積極的投資）
	自然災害／異常気象の重大性・頻度の上昇（大雨、洪水、台風、水不足等）	中	災害対策商品の需要が増加	災害医療領域への貢献を続け、新たな商権の獲得を行っていく

気候変動以外の社会課題：高齢化や人口減少に対して、当社グループは先進医療（低侵襲で生体親和性の高い医療部材製品）を支える医療部材の開発促進や、建設現場における職人減に対応した施工しやすく、ミスが起こりにくい配管継手、産業・農業分野で生産性向上を支える特殊モータ部材、モータ、減速機、高機能樹脂製品の開発促進により、財務上のプラスを見込んでおります。

財務影響が経常利益に与えるリスク：大（5億円以上）、中（1～5億円程度）、小（1億円以下）

リスク管理

「（1）サステナビリティ共通 リスク管理」をご参照ください。

指標と目標

当社グループは、2050年までに事業活動において排出するCO₂ 排出量を実質ゼロにすることを目指しています。その達成に向けたマイルストーンとして、2030年度までの削減目標を設定するとともに、省エネ、再エネの積極的な導入等の活動推進と達成状況の確認を行っています。また、Scope 3の排出量の把握と削減に向けた取り組みを行っていきます。

年度	実績		目標		
	2013	2023	2026	2030	2050
CO ₂ 排出総量 (Scope 1・2) t-CO ₂	ベンチマーク 212,385	35.3% 137,475	39% 129,555	51% 104,069	カーボン ニュートラル

実績・目標は国内連結

2023年度は削減目標2013年度実績対比 30%に対し、実績 35.3%で達成

(3)人的資本（人材の多様性を含む）

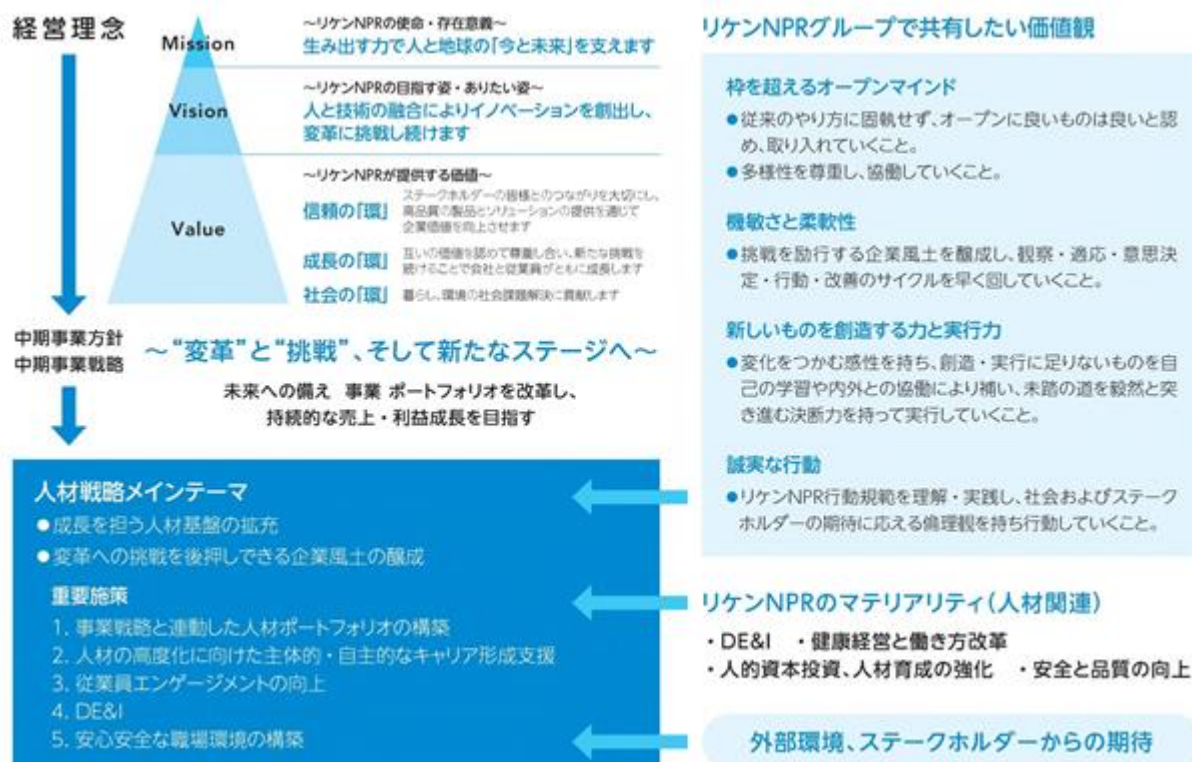
ガバナンス

「（１）サステナビリティ共通 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

当社の経営理念において「変革と挑戦」は重要なキーワードであり、中期事業戦略においても（非ICE売上比率の拡大へ）事業ポートフォリオを改革し、持続的な売上・利益成長を目指すこととしています。また、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すための投資を行うことが、社会から強く求められるとともに、その実現が当社の持続的成長を左右すると認識しております。

こういった事業・社会環境、当社方針、そして、経営トップ自ら従業員へ発信している共有したい価値観に基づき、当社は人材戦略において「成長を担う人材基盤の拡充」「変革への挑戦を後押しできる企業風土の醸成」をメインテーマに、5本柱の重要施策を定め、推進しています。



<重要施策5本柱>

事業戦略と連動した人材ポートフォリオの構築

事業ポートフォリオ改革を目指す当社にとって現在と、将来求められる人材ポートフォリオは大きく異なると見込んでいます。よって、現在の人材ポートフォリオ・スキルを可視化するとともに、将来において求められる人材ポートフォリオ・スキルの明確化を現在行っています。その結果を受けて、人材ポートフォリオの充実にに向けた具体的施策を立案し、推進していきます。

人材の高度化に向けた主体的・自主的なキャリア形成支援

当社は人材ポートフォリオ充実に目的とした人材の高度化において、OJTをはじめとした階層別教育・訓練、部門別教育による、各分野におけるプロフェッショナル・管理者の育成を重視しています。一方で、個々の従業員の主体的・自律的なキャリア形成を支援し、さらなる成長や挑戦の機会を提供することも重要と考えています。

よって、現在個々のグループ会社で実施され成果を上げている人材公募制度、海外トレーニー制度、海外留学制度、通信教育講座受講の斡旋・費用補助、従業員が自主的に受講する外部講座・授業料等の費用補助など諸制度をグループとして一体で運用するとともに、キャリアフォロー面談の定期実施など、新しい制度も立案・推進していきます。

従業員エンゲージメントの向上

当社は、従業員エンゲージメントを高めるためには、環境性能に優れた製品提供など、当社が経営理念に基づく事業活動そのものを通じ、社会の持続的な発展に貢献していることを従業員に浸透させ、それが一人ひとりの価値観に結びついていくことが重要と考えます。

現在個々のグループ会社で実施されている従業員エンゲージメント調査を統合し、グループ共通の土台で、現状の把握とさらなる改善に繋げていきます。

また、経営トップがグループの従業員に、当社グループの今後の見通し、方針、共有したい価値観を自らの言葉で伝えるとともに、日々の疑問にも答える場をウェビナー形式にて開催し、直近では6カ国からのべ604名の従業員が参加しました。

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

当社は、性別や国籍などを問わずあらゆる人にとって「多様な人材が安心して活躍できる」職場づくりを目指し、開かれた職場環境の確保とともに、女性や外国人やシニア従業員等の採用、人材の多様化に取り組んでいます。

当社グループは、多様な勤務形態の拡充や介護・育児への支援といった多様な働き方の実現に向けた取り組みに加えて、性別や時間的制約の有無にかかわらず、誰もが働き甲斐を感じ、能力発揮のしやすい雇用環境を創出することを重点的な取り組み課題としています。その上で、女性社員の積極採用、人材育成、役職登用を進めるとともに、女性管理職比率の向上を図ります。あわせて、女性正社員に占める女性管理職比率等にも注視していきます。

また、当社は、男性が育児に積極的に参加できる環境を整備することが女性の活躍推進に繋がるとともに、男女問わず働きやすい職場環境の構築にも繋がると考えております。

よって、男性育児休業取得の推進に向けた目標を設定し、制度周知、環境整備を行っていきます。目標に対する実績は定期的にモニタリングし、それを受けた目標の上方修正も視野に入れた推進活動を行っていきます。

その他、外国人の管理職への登用、中途採用者の管理職への登用、障がい者雇用の推進にも積極的に取り組んでいます。

安心安全な職場環境の構築

心身ともに安心安全な職場環境の構築は人材が持続的に能力を発揮し、また自ら成長し人的資本を向上させるために不可欠な取り組みです。

現在個々のグループ会社で実施され成果を上げている働き方改革（生産性の向上、長時間労働是正、休暇取得推進、多様な勤務形態など）、健康経営（ ）、安全衛生の取り組みをグループ全体で共有し、KPIを定め、推進していきます。

（ ）当社の完全子会社である日本ピストンリング㈱は、5年連続で「健康経営優良法人」に認定されています。グループとして、従業員の健康増進が経営課題の解決に関連することを認識し、健康経営への取り組みを推進していきます。

リスク管理

「（1）サステナビリティ共通 リスク管理」をご参照ください。

指標と目標

人材の高度化に向けた主体的・自主的なキャリア形成支援

	2022年度	2023年度実績	2026年度目標
従業員人材開発投資（国内連結）	ベンチマーク	'22年度実績対比 +17.2%	'22年度実績対比 +30%

DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

	2022年度	2023年度実績	2026年度目標
女性管理職比率（国内）	1.7%	2.0%	3%以上
女性管理職比率（連結）	5.8%	6.9%	7%以上
男性育児休業取得率（国内）	15.3%	31.4%	50%以上

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクを最小化するためにリスク管理体制の整備・充実に努めてまいります。

(1) 経済・金融市場動向に関するリスク

景気後退による需要減少のリスク

当社グループの製品は、自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されております。よって、世界や我が国の景気後退や経済成長の減速が発生した場合、自動車生産・販売台数や着工件数等が減少し、当社製品の需要が減少する可能性があります。

当社グループは需要動向の早期把握、動向に応じた仕掛品・在庫品の適正水準の維持、リードタイム短縮、コストダウンを強化する等、安定的な収益基盤を強化する取り組みを行っておりますが、想定を超える需要変動があった場合やその他の要因で大きな需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格等の上昇及び調達リスク

当社グループ製品の主要材料である鉄、合金や硬質粒子などの金属材料、石炭、樹脂系原料等は需給バランス、為替レート変動等に伴い市場価格が変動することがあり、また一部調達先が限定されるものもあります。これらの原材料価格等が需給変化や市況変動により上昇する場合は、製造コストの上昇につながります。昨今、世界的な原材料価格等の高騰リスクも顕在化しております。

当社グループは生産の合理化、調達先の分散化、代替材料の選定など、原価低減策による影響緩和を図るとともに、顧客に対する適切な価格転嫁交渉の取り組みを鋭意すすめておりますが、予測を超えて市場価格に急激な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループは海外における事業展開及び、海外の顧客向けに販売活動を展開していることから、外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。また、売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算いたしますが、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じて為替レート変動の影響を抑えるよう努めておりますが、予測を超える変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業及び外部の事業環境に関するリスク

海外展開に伴うリスク

当社グループは海外において北米（米国、メキシコ）、欧州（ドイツ）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール、マレーシア）の拠点で生産・販売活動を展開しております。これら各国は政治、経済、社会的混乱等によるリスクが潜在しており、これらの事象により、影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外において現地資本と合併で事業を行っている会社について、合併パートナーの経営や財務その他の要因が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは各社の在外子会社を所管する部門が定期的に海外子会社との情報交換及び継続的モニタリングに加え、経営状況の他、周辺環境の変化等についても情報の把握・分析を行い、可能な限りリスクの抑制を図っております。

しかしながら、当社グループの製品を製造・販売している各国の政治・経済・社会体制に予想を超える急激な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定業種（乗用車エンジン向け）への高依存度リスク

当社グループは自動車エンジン向け、特に乗用車エンジン（乗用ICE）向け部品関連事業の売上高が事業全体の半分以上を占めておりますが、自動車産業では電気自動車や自動運転等の開発・実用化等の技術革新のスピードが速まっております。この産業構造変化に伴う自動車構成部品の変動は、電動化による内燃機関搭載車市場の縮小として、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは中期経営方針において「既存ICE領域の収益力向上」「非ICE領域であるネクストコア事業・新製品事業を育成・売上比率向上」の事業ポートフォリオ改革を掲げ、非ICE領域の育成に経営資源を積極的に投入しております。

しかしながら、自動車産業における構造変化への対応が結果として不十分だった場合や変化が予想を超え急激に進展した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争リスク

当社グループの主要販売先である自動車、各種産業機械業界をはじめとして、すべての業界ではグローバルに激しい競争が行われております。よって、当社グループ製品自体のグローバル市場における競争力、ひいてはグローバルな製品供給能力、技術開発力、国際価格競争力が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、競合他社と差別化できる製品・生産技術の開発を必要な経営資源を投じて推し進めるとともに、お客さまのニーズを捉え、適時適切なソリューションを提供する技術提案型の営業体制の構築や評価技術サービスの展開、コストダウンの強化等の諸施策により、競争力の維持強化に努めてまいりますが、これらの取り組みが結果として不十分だった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権リスク

当社グループは当社グループの産業財産権やノウハウ等の知的財産権がお客さまの課題解決に貢献し、環境性能に優れた魅力ある製品・サービスを提供し続けるために不可欠であり、競争力・差別化の源泉であると認識しています。

当社グループは自社権利の取得、活用及び保護と、他社権利の尊重に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産権の侵害、又は当社グループが意図せず他社等の知的財産権を侵害した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務運営に関するリスク

品質リスク

当社グループの製品は、自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されております。よって、これら製品の品質に関する何らかの瑕疵が顕在化し、顧客等に付随した損害を与えるような場合、製造物責任やリコールにより、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

当社グループは「品質方針」を定めるとともに、お客様の要求する品質保証体制を構築の上、ISO9001やIATF16949といった外部認証を取得し、品質の保持、向上に努めておりますが、品質に瑕疵のある製品の流出を防止できず、それが大規模なリコールや製造物責任賠償につながった場合、その補償や社会的評価の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染リスク

当社グループは製品の製造においては多種多様な環境負荷物質の取り扱いを行っております。よって、これら環境負荷物質が法定、あるいは社内基準以上に環境に流出し、環境汚染の原因となった場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは「環境方針」を定めるとともに、地球環境保全に向けた環境負荷の低減のためISO14001に沿った環境マネジメント体制を構築しておりますが、想定外の事態による環境汚染が発生した場合、その処理費用の負担や行政命令等に基づく操業の停止、社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティリスク

当社グループは研究開発、生産、販売等に関する当社グループ及びお客様の機密情報に加え、お客様や従業員等の個人情報を保有しております。また、事業活動全般において、様々な情報技術、ネットワーク、システム等を活用しております。よって、これらの情報資産が不正アクセス等により「機密性」「完全性」「可用性」に関する脅威にさらされた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報セキュリティを強化するため「情報セキュリティ基本方針」を定め、サイバー攻撃からの防御の強化、各種情報・機器の取扱い規定に基づく管理、従業員等の教育・啓発を行う等の取り組みを行っております。

しかしながら、サイバー攻撃の手口はますます高度化、複雑化しており、想定を大幅に超える不正アクセス等のサイバー攻撃により、当社グループのシステム停止や機密情報の外部流出が発生するなど、想定を超える事象が発生した場合、業務中断や社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、資本提携及び事業再編リスク

当社グループは中期経営方針において「既存ICE領域の収益力向上」「非ICE領域であるネクストコア事業・新製品事業を育成・売上比率向上」の事業ポートフォリオ改革を掲げ、その実現に向けた企業買収、資本提携及び事業再編を実施しており、当社及び出資先企業の事業環境の変化、経営や財務その他の要因が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、買収や提携等の検討対象企業のデューデリジェンスを慎重に行い、買収や提携後の事業計画を検証することによりリスクの低減に努めておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境に想定外の変化が生じた場合、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループの持続的成長においては、人材に依存する部分が大きく、優秀な技術者をはじめとする、必要な人材の採用・育成(キャリア開発)を行うとともに、安全、安心して働くことができる職場環境を整備することが重要であると認識しております。

今後、人的資本経営を展開するためには、事業ポートフォリオに連動した人材ポートフォリオを戦略的に企画・構築し、人材の多様性やリスクリングなどを通じて、組織・個人の活性化を図ることが求められておりますが、この展開が停滞した場合は、人材の流出など、当社グループの持続的成長に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的手続き・災害等のイベント性のリスク

法的リスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、環境法、安全衛生法、独禁法、贈収賄防止、安全保障貿易管理など、各国の多岐にわたる法令・規制が関連しています。

当社グループはこれらの法令等に適合する社内規定に基づく管理、従業員等の教育・啓発を行うとともに、法令等の改正に適宜対応しておりますが、これらのコンプライアンスの徹底が十分でなく、結果として適用法令等の違反が発生した場合、処罰、処分その他の制裁、対応費用の負担、社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害・感染症・テロ等の事業継続に影響を及ぼす事象に伴うリスク

当社グループの製品は自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されており、その供給責任を果たすことの重要性を認識しております。一方、当社グループの各国事業拠点において大規模地震、水害、火災、感染症の蔓延、テロなど、様々な障害による調達・製造・物流に関わる製品供給停止が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは供給責任を全うするため「事業継続マネジメント(BCM)基本方針」を定め、災害時の事業継続又は早期復旧・再開を図るための取り組み方針、手続、組織・体制等について定めた事業継続計画(BCP Business Continuity Plan)を策定し、適切な管理体制を整備するとともに、建屋の耐震補強、製品や材料の安全在庫の確保、代替調達先、代替生産拠点の整備などの取り組みを行っております。

しかしながら、深刻な障害が発生した場合の被害や製品供給停止を完全に回避することは困難であるため、有事の際には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社は、2023年10月2日付で㈱リケン及び日本ピストンリング㈱の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。新たに発足したリケンNPRグループは、経営統合によるシナジーの創出や事業ポートフォリオ改革によるネクストコア事業等の育成・推進を進め、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みを加速することで、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度における世界経済は、各国での高インフレや米欧を中心とした金融引き締め、中国での不動産不況の影響や、長期化するウクライナ情勢等の地政学リスクなどにより、依然として先行きは見通しにくい状況で推移しました。

わが国経済においては、エネルギー・原材料価格の高止まりや円安進行等が続いておりますが、雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループと関連の深い自動車産業につきましては、半導体の部品不足などによる生産調整が解消してきたことにより、日本及び海外の自動車生産台数は前年比で増加となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、自動車生産台数の回復に加え為替の円安等により、138,586百万円となりました。損益面におきましては、売上増加や原価低減の推進、エネルギー・原材料価格上昇分の価格転嫁を進めたこと等により、営業利益は8,764百万円、経常利益は海外の持分法適用会社の利益等により11,635百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、㈱リケンと日本ピストンリング㈱の経営統合による負ののれん発生益等を計上したため26,324百万円となりました。

当社は設立に際し、㈱リケンを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度の連結経営成績は、㈱リケンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング㈱の2023年10月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

セグメント別の状況は、売上高は自動車・産業機械部品事業が108,094百万円、配管・建設機材事業が17,443百万円、その他は15,782百万円となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が6,507百万円、配管・建設機材事業558百万円、その他が1,208百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度末における総資産は218,580百万円、負債につきましては69,413百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により149,166百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22,261百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,496百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29,753百万円、減価償却費6,763百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は13,548百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,834百万円、子会社株式の取得による支出9,530百万円、定期預金の純減額1,600百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8,615百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6,310百万円、配当金の支払額1,477百万円、非支配株主への配当金の支払額157百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、資金調達は銀行借入が中心で、当連結会計年度末における借入金は17,382百万円です。また、国内金融機関において合計13,000百万円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
自動車・産業機械部品事業	105,782
配管・建設機材事業	11,429
報告セグメント 計	117,211
その他	4,960
合計	122,171

(注) 金額は、販売価格等によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
自動車・産業機械部品事業	112,619	15,890
配管・建設機材事業	17,516	2,673
報告セグメント 計	130,135	18,563
その他	6,858	2,210
合計	136,993	20,774

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
自動車・産業機械部品事業	108,048
配管・建設機材事業	17,443
報告セグメント 計	125,492
その他	13,093
合計	138,586

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年6月21日）現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、製品保証引当金、環境対策引当金、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性であり、継続して評価を行っております。

見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	2018.1.1	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック、カムシャフト、ナックル及び各種鋳物製品の製造法	7年	販売価額の一定料率の受取
	タイ	サイアムリケン社	2023.9.29	ピストンリングの製造法	5年	〃
	インドネシア	パカルティリケンインドネシア社	2016.1.1	管継手及び自動車用鋳造部品の製造法	10年	〃
	インド	シュリラムピストンアンドリング社	2014.3.1	ピストンリングの製造法	14年	〃
	米国	グレディホールディングス社	2019.1.7	鋳物製品の製造法	2029年4.30迄	〃
	米国	ヘイスティング社	2021.7.7	ピストンリングの製造法	対象製品の初出荷日から7年	〃
	韓国	コリアピストンリング社	2022.6.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	温州格羅亨活塞環有限公司	2022.6.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	2013.7.1	ピストンリングの製造法	契約更改交渉中 10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	2013.7.1	カムシャフトの製造法	契約更改交渉中 10年	〃
	中国	理研汽車配件(武漢)有限公司	2021.6.30	ピストンリング、シールリング、動弁製品及びその他鋳物製品の製造法	5年	〃
	中国	理研密封件(武漢)有限公司	2024.1.1	シールリングの製造法	5年	〃
	中国	南京理研動力系統零部件有限公司	2019.9.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	南京飛燕活塞環股份有限公司	2019.11.1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	メキシコ	リケンメキシコ社	2013.9.1	バルブリフターの製造法	2028.12.31迄	〃
	メキシコ	リケンメキシコ社	2014.7.1	シールリングの製造法	2028.12.31迄	〃
メキシコ	リケンメキシコ社	2015.9.1	ピストンリングの製造法	2028.12.31迄	〃	
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	インド	アイピーリングス社	2023.4.1	スチールリングの製造法	2026.3.31迄	〃
			2023.4.1	窒化リングの製造法	2026.3.31迄	〃
			2023.4.1	組合せオイルリングの製造法	2026.3.31迄	〃
			2023.4.1	PVDコーティング技術	2026.3.31迄	〃
	中国	儀征亜新科双環活塞環有限公司	2013.11.15	ピストンリングの製造法	2024.10.31迄	〃

(2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	台湾	何 政廷 他	台湾理研工業股份有限公司	50%	1966.12.15	自動車部品の製造及び販売
	タイ	サイアムモーターズ社	サイアムリケン社	49%	2015.2.25	"
	インドネシア	パカルティヨガ社 明和産業(株)	パカルティリケンインドネシア社	40%	1975.8.22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	日本	シーケー金属(株)	(株)リケンC K J V	40%	2011.12.14	配管機器の製造及び販売
	中国	南京飛燕活塞環股份有限公司	南京理研動力系統零部件有限公司	40%	2019.6.11	自動車部品の製造及び販売
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	インド	インディア ピストンズ社他	アイピーリングス社	5.56%	1996.2.9	自動車部品の製造及び販売
	中国	儀征亜新科双環活塞環有限公司	儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司	50%	2013.10.30	自動車部品の製造及び販売
	ドイツ	大同メタル工業(株)	エヌピーアールオブヨーロッパ社	70%	2018.9.10	自動車部品の製造及び販売

(3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	台湾	台湾理研工業股份有限公司	2018.1.1	市販品販売に係る商標権の使用許諾	7年	販売価額の一定料率の受取
	中国	理研汽车配件(武漢)有限公司	2021.6.30	"	5年	"
	日本	(株)リケン環境システム	2021.10.1	"	5年	"
	日本	(株)リケンヒートテクノ	2023.7.1	"	5年	"

(4) 特許・ノウハウ実施許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	日本	(株)リケン環境システム	2021.10.1	製造販売に係る特許及びノウハウの実施許諾	5年	販売価額の一定料率の受取
	日本	(株)リケンヒートテクノ	2023.7.1	"	5年	"
	スイス	Georg Fischer Automotive AG	2013.7.1	"	いずれかの当事者が終結を申し入れない限り、無期限	販売価額の一定料率の支払

6【研究開発活動】

2023年10月に経営統合したリケンNPRグループでは、両社の強みを生かしながら研究開発を進めております。ICE製品の開発においては、社会の目指す「カーボンニュートラル」達成に向けて燃費低減技術や水素エンジン、バイオフューエル等の代替燃料に対応する主要製品の開発を進めております。新規事業創出活動は、両社の保有技術を活かした新分野（モータ、樹脂製品、磁性製品、医療機器等）の開発を行っており、中長期の主力となる製品を生み出すべく活動を推進させております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,910百万円であり、各セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品事業

当連結会計年度における自動車関連製品事業に係る研究開発費は1,940百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

次世代低燃費エンジン用ピストンリング

今後のカーボンニュートラルに向け、エンジンにはより一層の高熱効率化、クリーン化、カーボンニュートラル燃料への対応が求められており、カーボンニュートラルへの対応のため、エンジンの比出力、燃焼圧力は上昇し、摩擦損失の低減、粒子状物質(PM)の低減への取り組みが行われております。これらのエンジン開発動向に対し、ピストンリングでは低摩擦で高耐久性を実現する厚膜DLC皮膜や、過給エンジンのノック環境に対応した高靱性CrN皮膜を市場に投入しており、また新たにカーボンニュートラル燃料に対応したピストンリングの提案も行っております。

一方で、エンジンシステムの高機能化に伴う製品コストのバランス配分や効率的な製品開発への対応として、機能予測ツールの開発とそれを活用したモデルベース設計、ものづくり革新として低コストで高精度なピストンリングの開発にも取り組んでおります。また、産学連携強化も進めており、AICEのエンジン研究活動に直接参加し、日系企業の技術開発強化にも取り組んでおります。

次世代ディーゼルエンジン用ピストンリング

商用ディーゼルエンジンにおいても燃費基準に適合したエンジン開発が行われており、これまで以上の低燃費技術が求められております。燃費基準に適合したエンジン開発においては、新たにフリクションを低減させるCrN改良皮膜、DLC皮膜、及び低摩擦、低張力で高い潤滑油調整機能を持つ新形状のオイルリングの開発が完了し、クリーンな排ガスと低燃費、耐久性を両立させる製品を市場展開しております。また、生産性向上の取り組みとして素材形状の最適化に加え、加工精度の向上による生産性の改善を実現しております。

バルブシート

ハイブリッド専用機関等の環境に対応した内燃機関の熱効率を向上するために、熱マネージメントを考慮した開発や、高い耐摩耗性が要求される希薄燃焼ガソリンエンジン、EUR07対応ディーゼルエンジン、代替燃料（ガス、エタノール）エンジン、カーボンニュートラル燃料対応エンジンに対応可能な高機能製品の開発に取り組んでおります。また、機能面だけでなくコスト及びコンフリクトミネラル低減を意識し、お客様にとって満足して頂ける最適仕様の製品開発にも取り組んでおり、あらゆる地域の顧客ニーズに対応することを目指し、グローバルな技術提案を行っております。

組立式焼結カムシャフト

環境対応内燃機関の熱効率向上に寄与する軸部薄肉化による軽量化や、低燃費・高出力に対応する高面圧対応が可能な材料技術を有しており、お客様へ提案を行っております。また、お客様での加工取り代削減と、加工後の材料不良を削減させるため、素材精度向上と素材内在不良低減の開発も継続して行っております。

メタモールド（金属粉末射出成形部品）

CASE領域の中、加速していく自動車の電動化に伴い、操舵系や駆動系関連の部品及び産業機械向け部品について多数の引き合いを受けております。複雑形状をした部品の引き合いは継続して増えており、拡販活動に取り組んでおります。また昨年、外科用インプラントの標準規格ASTM-F2885に準拠したTi-6Al-4V合金材料の開発に成功し、インプラント関連製品への展開を図っております。

新規焼結製品

高機能多孔質金属に関するマーケティング活動においては、具体的に様々なニーズも出てきており、そのニーズに応えるべく、一部製品化開発に着手しております。

現在開発中の3D金属積層造形法は金型不要でありかつ、当社保有のバインダージェット方式はメタモールドと同等の材料特性が得られるため、試作リードタイム短縮、顧客への試作金型費用削減などの利点を生かして量産獲得に向けた展開を図っております。

整形インプラント等の医療関連製品においては、複雑形状且つ生産数量が少ないことから3D金属積層造形法が有用であり、新規参入に向けて材料ラインナップの拡充を図っております。

(2) 配管・建設機材事業

当連結会計年度における配管・建設機材事業の製品に係る研究開発費は189百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

ガス配管用継手

ガス配管用継手は、特に安全性と品質保証能力の向上が求められており、各都市ガス会社との共同研究を中心に開発を行っております。近年は、安全性・品質と同様に環境に配慮した製品設計や、配管施工者の人手不足に対応した省力化に注力した製品開発要請が強まっており、都市ガス、LPG向けにこれらに対応した高品質な製品の開発に取り組んでおります。

建築設備配管用継手

建築設備配管用継手もガス配管用継手同様に、安全性・品質はもとより、環境に配慮した製品設計や省力化に注力した製品開発要請が強まっております。同時に、消火・給水・給湯用の配管においては、近年、鋼管からステンレス管や樹脂管への材質代替が進んでおり、これらに対応した製品開発に注力しております。今期は、給水・給湯用の樹脂管用省力化製品であるポリブテン管用配管ユニットの開発が完了し、販売を開始しております。

高強度ダクタイル製品

高強度ダクタイル製品は、独自の化学成分管理と製造ノウハウにより、FCD800・FCD900相当の高強度鋳鉄製品の大量安定生産が可能となっております。また、これら鋳造技術に加え素材のみならず、加工から表面処理まで一貫した生産対応で、鉄筋用継手や各種歯車等の開発に取り組んでおり、多様な顧客要望に対応しております。

(3) その他の製品

当連結会計年度におけるその他の製品に係る研究開発費は781百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

新製品開発部関連製品

1) モーター・減速機製品

小型産業用ロボット向けの小型軽量化、高精度化に貢献する波動減速機の開発を行っております。特徴としては、剛性と角度伝達精度に優れた新機構（3ローブ波動減速機）の適用や軽量化を実現する樹脂材料の採用（軽負荷用途向け）があります。展示会等に出展し、お客様の声をお聞きしながら、お客様の製造工程のロボットに組み込まれる部品（製品）としての引き合いなど多数受けており、お客様でご評価いただいております。

また、電動化要求の強まり、少子高齢化による労働力不足などの社会現象に鑑みて、小型搬送装置やパーソナルモビリティ、屋外用小型移動体（ロボット）への適用を目指したモーター及び減速機の開発を行っております。リケンでは取り付けスペースや軽量化に特徴を持たせた薄型（扁平）アキシアルギャップ型モーターと3K遊星減速機的设计開発を行っております。これらも展示会に出展し、お客様の開発システムや搬送装置に組み込むギヤードモーターとしての引き合いを受け、試作品を提供し、ご評価いただいております。NPRでは独自の圧粉コアを利用したアキシアルギャップ型オリジナルモーターを製作しており、扁平形状且つ高トルクを生かした小型移動体の駆動ユニットへの適用で量産化に向け進捗しております。

リケン及びNPRがこれまでに培ってきた設計技術、固有の要素技術を融合し、更に差別化されたモーター及び減速機、ギヤードモーターを開発し、製品化を図ってまいります。

2) 樹脂関連製品

モビリティ用部品の分野で軽量化、静音化などに貢献する製品を開発しております。リケンのシールリング製品で培ったスーパーエンブラの射出成形技術を元に高強度樹脂ギアの開発を行っており、高強度樹脂材料の開発とオリジナルギア設計技術、それらの組み合わせにより高強度樹脂ギア製品を提案・提供し、超小型モビリティのドライブユニット向けでPEEK材を用いたギアを量産化いたしました。

また、電動化の流れの中で、金属から樹脂への置き換えによる軽量化検討が様々検討されており、電磁波対策を付与した樹脂成形品が求められております。当社ではEMC機能を付加したEV向けケース製品の開発を行ってお

り、また併せて金属と樹脂を接合する技術を用いて、それぞれの特性・性能・機能を持ち合わせた製品の提案も
行っております。（異種材料接合技術のパイオニア企業である大成プラスチックとの資本業務提携による共同開
発）

3) EMC関連製品

自動車関連ではCASEの領域拡大が見込まれ、通信関係でも基地局、通信機器や測定機器などで電磁波ノイズ対
策が求められております。車載電装機器、ADASなどの次世代通信技術に貢献する電磁波対策部材を開発・提供し
ております。

通信技術の高速大容量化や電子機器の小型・薄型化に対応できる高周波ノイズ抑制シート（GHz、MHz）、車載
用レーダーや5G通信機器の電波干渉対策・検知感度を向上させた電波吸収シートを開発しております。

またEVやHEV向けのワイヤハーネスからのノイズに対して高い抑制効果を確立させたノイズ抑制コア製品も開
発しております。このコア製品は、軽量・省スペース化を狙った連結型や施工済みのワイヤハーネスに後付け可
能な分割型など形状・設計のご要望にもお応えできる製品となっております。

4) 医療関連製品

生体適合性に優れたチタンタンタル合金（NiFreeT）を使用した長期体内留置部材を医療機器メーカーと協業
して製品化開発を進捗させております。NiFreeTはチタン合金でありながら優れたX線視認性を持つことから、プ
ラチナ合金の代替部材としての開発も行っております。NiFreeTは骨に近い剛性であること、弾性率を変化させ
ることができることから、整形インプラントへの適用を狙い、継続的に大学と共同研究をしております。

また、表面処理ではこれまでピストンリングで培ってきたPVD、DLCを医療機器に適用すべく生体適合性の評価
も行っております。今後、生体毒性から規制が懸念されるコバルト合金や、フッ素樹脂の代替技術の候補になり
える可能性があることから、医療機器メーカーと共同で開発を行うとともに、大学との共同研究も開始しており
ます。さらに、大学病院のドクターにアドバイスを頂きながらニーズをリアルタイムでキャッチし、QOL
（Quality of Life）を向上させる医療機器の開発も進めております。

歯科インプラントの開発・改良では、顧客要望から特殊領域へのインプラント埋入手術用器具の開発を完了さ
せ販売を開始しましたところ、国内外の歯科医師から高い評価を得ております。今後もデジタル化が進む歯科業
界のニーズに応えた製品展開や顧客要望を基にした商品開発・改良により顧客満足度の向上を図ってまいりま
す。

熱エンジニアリング応用製品

当社の熱エンジニアリング事業は、独自電熱材材料PYROMAX®とそれを活用した省エネ電気炉PYRORIK®の製造販
売を手掛けており、60年を超える歴史があります。昨今のカーボンニュートラルの潮流をうけて、産業分野では
熱エネルギーを化石燃料の燃焼加熱からヒータによる電気加熱への転換が加速度的に進むものと予想され、需要
はさらに拡大するものと期待されます。さらなる環境性能を追求した製品・製造技術の研究開発に取り組み、事
業の拡大を目指してまいります。

水素・新エネ関連製品

当社は、カーボンニュートラルを実現する新世代燃料である水素、合成燃料、バイオ燃料などを使用する次世
代エンジンに関連した新製品・新事業の創出を目指しております。評価設備拡充や車両による実証試験も進め、
次世代を担う事業を模索してまいります。また、地域のカーボンニュートラルに貢献できる研究開発にも取り組
んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の増強・合理化への対応並びに維持更新に加え、研究開発機能の充実・強化等を目的として、当連結会計年度に6,198百万円の設備投資（無形固定資産含む）を実施しました。

主な内容としましては、自動車・産業機械部品事業において、当社における機械加工・表面処理設備や中国子会社における機械加工設備等、総額5,367百万円の設備投資であります。

なお、所要資金に関しては、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機械部品事業	鋳造・機械加工・表面処理・研究開発設備	4,768	1,711	768 (460.4)	428	7,675	833
(株)リケン	熊谷事業所 (埼玉県熊谷市)	自動車・産業機械部品事業	機械加工・表面処理・研究開発設備	1,802	1,452	465 (135.1)	278	3,999	215
(株)リケン	本社他8営業部所(東京都千代田区他)	自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業	その他設備	31	6	4 (0.7)	8	51	106
(株)リケン キャストック	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機械部品事業	鋳造設備	587	238	-	130	956	211
理研機械(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機械部品事業	機械加工設備	341	33	424 (41.0)	9	809	117
日本メッキ工業(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機械部品事業	メッキ設備	236	51	289 (24.0)	65	642	129
柏崎ピストンリング(株)	本社工場 (新潟県柏崎市)	自動車・産業機械部品事業	機械加工設備	428	840	147 (10.1)	20	1,436	127
日本継手(株)	本社工場 (大阪府岸和田市)	配管・建設機材事業	生産・加工設備	473	755	2,559 (64.2)	351	4,140	315
日本ピストンリング(株)	本社 (埼玉県さいたま市中央区)	自動車・産業機械部品事業、その他	本社機能・在庫管理機能	881	388	960 (13.4)	196	2,427	275

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ピストンリング(株)	栃木工場 (栃木県 下都賀郡 野木町)	自動車・産 業機械部品 事業、 その他	生産・加工 設備	1,005	2,339	1,664 (101.4)	235	5,244	285
(株)日ピス岩手	一関工場 (岩手県 一関市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	1,237	2,522	905 (77.1)	59	4,724	466
(株)日ピス岩手	千厩工場 (岩手県 一関市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	260	117	234 (80.0)	7	620	44
(株)日ピス福島製造所	本社工場 (福島県 伊達郡川俣 町)	自動車・産 業機械部品 事業、 その他	生産・加工 設備	862	744	1,310 (128.2)	148	3,066	238

(注) 1. 上記金額は、各社の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3. 一関工場及び千厩工場の建物等及び生産・加工設備の一部は、日本ピストンリング(株)が2003年4月1日より同社子会社の(株)日ピス岩手に貸与し、製造委託しております。

(3) 在外子会社

(2023年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
リケンメキシコ社	本社工場 (メキシコ 合衆国アグ アスカリエ ンテス州)	自動車・産 業機械部品 事業	機械加工・ 表面処理 設備	1,297	2,002	159 (28.1)	86	3,546	400
パカルティ リケンイン ドネシア社	本社工場 (インドネ シア東ジャ ワ州シドアル ジョ県)	自動車・産 業機械部品 事業、その 他	鋳造設備 機械加工 設備	408	1,297	233 (149.4)	252	2,191	1,016
理研汽車配 件(武漢) 有限公司	本社工場 (中華人民 共和国湖北 省武漢市)	自動車・産 業機械部品 事業	機械加工 設備	236	1,640	-	256	2,132	329
エヌティー ピストンリ ングインド ネシア社	本社工場 (インドネ シア西ジャ ワ州カラワ ン県)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	238	733	215 (51.5)	280	1,468	235
サイアム エヌピー アル社	本社工場 (タイ サラブリ 県)	自動車・産 業機械部品 事業、その 他	生産・加工 設備	114	47	24 (31.0)	19	205	164

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日環汽車零 部件製造 (儀征)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇 省儀征市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	212	2,264	-	8	2,485	176
エヌピー アールマ ニユファク チュアリン グ インドネシ ア社	本社工場 (インドネ シア 東ジャワ州 パスルアン 県)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	190	686	138 (35.4)	454	1,470	153
エヌピー アールオブ アメリカ社	ケンタッ キー事業所 他 (米国ケン タッキー州 他)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	1,155	2,157	103 (160.4)	57	3,474	196
エヌピー アールオー トパーツ マニユファ クチュアリ ング イン ディア社	本社工場 (インド カルナタカ 州 コラール地 区)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	305	416	104 (20.1)	18	844	64
儀征日環亜 新科粉末冶 金製造有限 公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇 省儀征市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	341	716	-	52	1,110	84

(注) 1. 上記金額は、各社の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則として当社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

次連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達 方法
				総額 (百万円)	
(株)リケン	柏崎事業所	自動車・ 産業機械部品	ピストンリング、自動車 部品等生産設備	973	自己資金及び借 入金等
日本継手(株)	本社工場	配管・建設機 材	配管・建設用継手等 生産設備	759	同上
パカルティリケ ン インドネシア 社	本社工場	自動車・ 産業機械部品	自動車部品等 生産設備	653	同上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,935,000
計	59,935,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,141,360	28,141,360	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であ ります。
計	28,141,360	28,141,360	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月2日(注)1	28,069,394	28,069,394	5,000	5,000	1,250	1,250
2023年10月3日～2023年 12月31日(注)2	71,966	28,141,360	61	5,061	61	1,311

(注) 1. (株)リケンと日本ピストンリング(株)の両社が共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2. 譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	31	249	105	29	13,936	14,384	-
所有株式数 (単元)	-	93,283	4,948	28,654	37,624	144	114,944	279,597	181,660
所有株式数の割合 (%)	-	33.36	1.77	10.25	13.46	0.05	41.11	100	-

(注) 自己株式3,159株は「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に59株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	2,474	8.79
村上貴輝 (常任代理人 三田証券株式会社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	1,590	5.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	972	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	931	3.31
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	732	2.60
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	640	2.28
リケンNPR従業員持株会	東京都千代田区三番町8番地1 三番町東急ビル 3階	566	2.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	523	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	510	1.81
リケン柏崎持株会	新潟県柏崎市田塚三丁目2番57号	500	1.78
計	-	9,442	33.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3千株(0.01%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,956,600	279,566	-
単元未満株式	普通株式 181,660	-	-
発行済株式総数	28,141,360	-	-
総株主の議決権	-	279,566	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンNPR株式会社	東京都千代田区三番町8番 地1	3,100	-	3,100	0.01
計	-	3,100	-	3,100	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月15日)での決議状況 (取得期間 2024年5月16日~2024年12月23日)	1,700,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,368,400	3,999,833,200
提出日現在の未行使割合(%)	80.49	100.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,008	8
当期間における取得自己株式	423	1

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,273,474	2,849	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	21,800	48	-	-
保有自己株式数(注)	3,159	-	1,371,982	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数、並びに2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による付与株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを考慮し、安定的な配当を継続して実施するとともに、機動的な自己株式取得を行い、資本効率と総還元性向を意識した株主還元を行うことを基本方針としております。加えて、第一次中期経営計画期間（2024年度～2026年度）につきましては、配当性向40%以上、総還元性向70%以上（3年平均）、株主還元額の総額200億円（うち自己株式取得100億円）を目標とし、従来対比で株主還元水準の引き上げを図っていく予定です。

当期の配当につきましては、今般の経営統合における株主の皆様のご支援に対する感謝の意を込めて普通配当45円に記念配当25円を加え、期末配当は1株当たり70円とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、上記方針に従い、現時点での業績予想の達成を前提に、1株につき年間配当金を115円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株につき45円、70円とさせていただきます。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2024年6月21日 定時株主総会決議	1,969	70.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本的な考え方

当社は、企業の持続的な成長と長期安定的な企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示」、「経営の効率性・適法性・透明性の向上」、「株主との対話促進」を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けております。

当社は実効性のあるガバナンス体制の構築を目的として、監査等委員会設置会社を採用し、株主総会及び取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置することにより、経営の健全性、透明性及び効率性の向上に努めています。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役2名）と、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されています。月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において法令で定められた事項のほか、取締役会規則に規定された経営方針、グループの経営戦略等の重要な業務執行を審議・決定し、又個々の取締役の職務の執行の監督を行っています。なお、当社は定款において、重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めています。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されております。監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員でない取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行っています。なお、監査等委員会は内部監査部門及び会計監査人等と連携して監査を実施しています。

また、取締役選任の指名及び報酬の決定に関する手続きの透明性及び客観性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実に図るために、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しています。指名・報酬委員会は、独立社外取締役を過半数とする、社内取締役、独立社外取締役から5名以上で構成され、委員長は独立社外取締役から選定しています。

なお、以下の会議体を定期的に開催し、多様な意見の聴衆及び取締役会の方針の浸透を推し進めております。

(a)経営会議

業務執行取締役を中心に構成される経営会議を原則として毎月開催し、取締役会が定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っています。

(b)サステナビリティ委員会

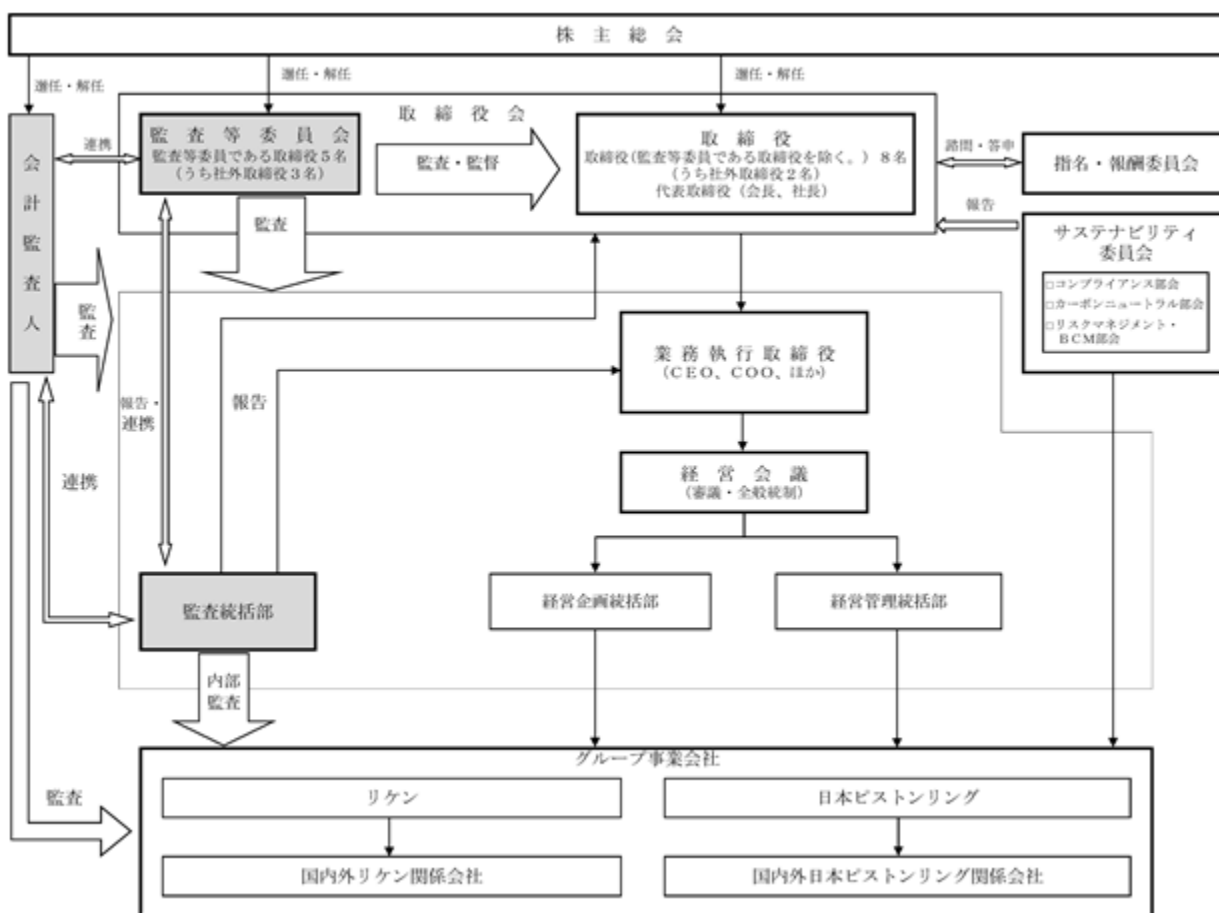
経営理念の実現に向けサステナビリティ基本方針を定め、SDGsの達成に貢献し、環境性能に優れた製品をより広く提供するなど、会社の持続的な発展と企業価値の向上を目指し、サステナビリティ活動に関する方針や施策の審議・決定、進捗の確認、取締役会への報告を行っています。

なお、当事業年度の取締役会及び指名・報酬委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会	指名・報酬委員会
前川 泰 則	100% (10 / 10回)	100% (2 / 2 回)
高橋 輝 夫	100% (10 / 10回)	100% (2 / 2 回)
伊藤 薫	100% (10 / 10回)	-
坂本 裕 司	100% (10 / 10回)	-
坂場 秀 博	100% (10 / 10回)	-
藤田 雅 章	100% (10 / 10回)	-
平野 英 治	100% (10 / 10回)	100% (2 / 2 回)
黒澤 昌 子	100% (10 / 10回)	100% (2 / 2 回)
渡辺 孝 栄	100% (10 / 10回)	-
越場 裕 人	100% (10 / 10回)	-
本多 修	100% (10 / 10回)	-
木村 博 紀	100% (10 / 10回)	-
佐久間 達 哉	100% (10 / 10回)	100% (2 / 2 回)

(注) 1 は議長又は委員長を示しております。
 2 は独立社外取締役を示しております。

【コーポレートガバナンス体制模式図】 ※■は監査機能を示す



(イ) 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会が、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議した事項は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、適正な事業活動を行う体制を構築するため、当社グループ全体に適用する行動規範及び行動指針を定める。
- (2) 経営の健全性と効率性を高めるため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置する。
- (3) 社会から信頼される経営体制を確立するため、COOを委員長とする全社委員会であるサステナビリティ委員会の下にコンプライアンス部会を設置し、コンプライアンスの定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- (4) コンプライアンスの徹底を図るため、経営管理統括部はグループ各社の人事関連部門と連携し、取締役及び従業員へのコンプライアンス教育を体系的計画的に実施する。
- (5) コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- (6) 監査統括部は、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規定に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規定が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告する。
- (7) 上記のコンプライアンスに関する活動については定期的に取締役会に報告する。

運用状況の概要

経営理念として定めた「Mission」「Vision」「Value」の精神に則り、持続的成長に資するための「リケンNPR行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題の対応について専門部会等にて適切に審議している。また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のための通報窓口を設置し、周知徹底を図っている。

2. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループは、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、組織的な対応について整備に努める。

- (1) 当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、リスク管理基本方針を含むリスク管理に関連する規定類を定める。
- (2) サステナビリティ委員会下にリスクマネジメント・BCM部会を設置し、リスク管理及び事業継続計画の定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- (3) 当社グループにおける事業機会リスク及び事業活動遂行リスクについて、毎年リスクの特定と評価を行い、リスク対応計画を策定し推進する。
- (4) 上記のリスク管理に関する活動については定期的に取締役会に報告する。

運用状況の概要

サステナビリティ委員会下にリスクマネジメント・BCM部会を設置し、災害等のリスクに備え、Business Continuity Plan(BCP)を策定し、定期的な訓練(初動対応・復旧対応)を行うことで改善を続けられる体制づくりに取り組んでいる。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応するため、中期経営計画及び年度経営計画を策定、推進する。経営計画の達成を目指し、日常的な取締役の業務執行の効率化に努める。

- (1) 取締役の業務及び決裁権限について、組織規定、業務分掌規定、決裁基準規定で定める。
- (2) 取締役会は経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。
- (3) 取締役会の下に、CEOが議長を務める経営会議を設置し(原則として毎月実施)、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。

運用状況の概要

取締役会において、会社法及び他の法令に規定された事項、定款に規定された事項、その他経営上の重要な事項を決議事項とし、業務の執行の状況、その他会社法及び他の法令に規定された事項、その他取締役会が必要と認められた事項を報告事項としている。また、中長期的なステークホルダーの価値観や技術のトレンド等を勘案した長期事業戦略を踏まえ、中期経営計画を策定している。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が業務分掌及び決裁基準に基づいて決裁した文書等法令及び文書管理規定に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、定められた期間保存する。

(1) 法令及び文書管理規定に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

法令に定めのある文書

- ・株主総会議事録、取締役会議事録
- 文書管理規定に基づく文書
- ・経営会議議事録、各種委員会議事録
- ・その他取締役が委員長、議長となる会議委員会議事録
- ・取締役が決裁者となる決裁書
- ・その他文書管理規定に定める重要な文書

(2) 当社の経営に関わる重要な情報の保護及び外部流出の防止に関しては、「情報セキュリティ管理規定」を定め、それに基づき管理を行う。

(3) 上記文書について、法令に別段の定めのない限り、文書管理規定に基づき、文書毎に定められた所管部門が文書管理を行う。

運用状況の概要

取締役会議事録、経営会議議事録、指名・報酬委員会議事録など、適正に作成の上、保管している。また、重要情報管理は、規定に基づき適正に行われている。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社も含めたリケンNPRグループとしての内部統制システムの構築を目指すとともに、「子会社等管理規定」に基づき、各子会社の自主性を尊重しつつ、適切なグループ経営に努める。

(1) グループ経営として、経営理念や行動規範、コンプライアンスに係る規定マニュアルを関係会社と共有するとともに、リケンNPRグループ経営計画を一体となって推進する。

(2) 当社の取締役が㈱リケン、日本ピストンリング㈱（以下、両社）の取締役等を兼任し、両社の経営の監督を行うとともに、㈱リケンの関係会社については㈱リケンが、日本ピストンリング㈱の関係会社については日本ピストンリング㈱が、各社の取締役会を通じて経営状況の確認やヒアリング等を行い、経営の適法性・効率性の確認を実施する。

(3) 関係会社に対して経営企画統括部が指導・監督を行う。

(4) 関係会社に対して監査統括部が定期的に監査を実施する。

(5) 主要な関係会社については当社監査等委員が監査役に就任し、会計監査及び業務監査を実施する。

運用状況の概要

子会社管理に関する役割を明確化し、関係部署は子会社の位置づけに応じた多面的な管理を行っている。さらに、定期的の子会社管理の実施状況を点検し、その結果を取締役会等で確認している。

6. 監査等委員会の職務を補助する従業員について

監査等委員会からその職務を補助すべき専任の従業員について求めがある場合、監査等委員会と事前に協議の上、当該従業員を配置する。

運用状況の概要

監査統括部を設置し、求めに応じて従業員を使用人として配置できる体制になっている。

7. 前項の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

前項の従業員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令下に置き、人事異動及び考課については、事前に監査等委員会に報告を行い、了承を得るものとする。

運用状況の概要

使用人を設置した場合は、その従業員の人事等において、監査等委員会の同意を得ることとしている。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を監査等委員会に報告する。監査等委員会に報告した取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が、その報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を周知徹底する。監査等委員会に報告すべき事項及び報告の方法について、監査等委員会と協議の上設定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、適切な報告を実施する。

また、監査等委員が出席又は資料を閲覧する会議・委員会については、監査等委員会と協議の上設定し、監査等委員は、会議・委員会に出席あるいは会議資料・議事録の閲覧を行う。

運用状況の概要

取締役、及び従業員は、必要に応じて当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を監査等委員会に報告しており、監査等委員に報告した者が、報告したことを理由として不利な取り扱いを受けることはない旨を定めている。

9. 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等、所要の費用の請求を監査等委員から受けた場合は、監査等委員の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

運用状況の概要

監査役の職務の執行に必要な費用については、監査計画を踏まえ、事業年度の初めに通常ของบริษัท手続の中で予算措置するとともに、予算措置時に想定していなかった事由のため必要となった費用についても負担している。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つとともに、監査統括部、会計監査人、関係会社監査役と連携を保ち、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。

運用状況の概要

監査等委員会は代表取締役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持っている。

また、監査統括部、会計監査人とは四半期毎の定期会合に加え随時打合せを行うなど、監査等委員会の監査の実効性確保に努めている。

企業統治に関するその他の事項

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めています。

< 取締役の定数 >

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、6名以内とすることを定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 >

ア 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名(役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼CEO	前川 泰則	1958年2月27日生	1986年3月 株式会社リケン入社 2004年2月 同社営業本部名古屋営業部長 2010年6月 同社取締役海外委員会委員長 2013年5月 同社取締役 2015年6月 同社常務取締役 2016年5月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社取締役専務執行役員 2019年6月 同社代表取締役専務執行役員 2020年4月 同社代表取締役社長兼COO 2022年4月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 2022年12月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 兼CIO兼ISO 2023年6月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO (現任) 2023年10月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)2	63,100
代表取締役 社長 兼COO	高橋 輝夫	1959年2月10日生	1981年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2005年4月 同社製品技術第二部長 2006年6月 同社執行役員開発本部製品技術第二部長 2009年6月 同社取締役製品技術第二部長 技術・開発部門担当 2016年6月 同社常務取締役 技術・開発部門担当 2020年6月 同社代表取締役社長 監査室担当 2023年10月 同社代表取締役社長 監査室・DX推進室担当(現任) 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)2	22,806
常務取締役	若林 資典	1964年8月13日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行入行 2015年4月 株式会社みずほ銀行執行役員産業調査部長 2016年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2018年4月 同社執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長 2019年6月 同社取締役兼執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長兼リスク管理グループ長 2020年4月 みずほ総合研究所株式会社取締役社長 同社取締役兼執行役専務リスク管理グループ長 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 2021年7月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役リスク管理グループ長 2021年11月 同社取締役兼執行役リスク管理グループ長兼コンプライアンス統括グループ長 2022年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 2023年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役グループCRO 2024年5月 当社顧問 2024年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	-
取締役	坂場 秀博	1962年11月22日生	1985年4月 株式会社リケン入社 2011年6月 同社経営企画部長 2016年5月 同社執行役員経営企画部長 2020年6月 同社執行役員リケンメキシコ社社長 2022年4月 同社常務執行役員リケンメキシコ社社長 2022年5月 同社常務執行役員経営管理本部長 2022年6月 同社取締役常務執行役員 2023年6月 同社取締役常務執行役員兼CIO兼ISO(現任) 2023年10月 当社取締役(現任)	(注)2	24,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	藤田 雅章	1961年5月30日生	1984年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2005年4月 同社経営企画部長 2006年6月 エヌピーアール オブ アメリカ社取締役社長 2012年7月 日本ビストンリング株式会社執行役員 エヌピーアール オブ アメリカ社取締役社長 2013年6月 同社取締役経営企画部長 経営企画部・海外事業部担当 2021年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 経営企画部・経理部担当 2022年9月 同社経営企画部・経理部・関連事業部担当 2023年4月 同社経営管理部・経理部・関連事業部担当 2023年10月 同社経営管理部・総務部・経理部・関連事業部担当 2024年4月 日本ビストンリング株式会社経営管理部・総務部・経理部担当(現任)	(注)2	18,202
取締役	楊 忠亮	1962年7月20日生	1995年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2007年4月 日環自動車零部件製造(儀征)有限公司工場長 2011年5月 日環自動車零部件製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2012年12月 日環粉末冶金製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2013年7月 日本ビストンリング株式会社執行役員 儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2016年6月 同社取締役 品質保証部・生産管理部・栃木工場・生産技術第一部・生産技術第二部・生産技術第三部担当 2020年6月 同社取締役 品質保証部・生産管理部・栃木工場・生産技術第一部・生産技術第二部・生産技術第三部担当 儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2021年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 生産技術第一部・生産技術第二部・生産技術第三部担当、儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2024年4月 同社製造・生産技術部門担当、儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)2	13,961
取締役	平野 英治	1950年9月15日生	1973年4月 日本銀行入行 1999年5月 日本銀行国際局長 2002年6月 日本銀行理事 2006年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役副社長 2015年5月 メットライフ生命保険株式会社取締役代表執行役副会長 2015年6月 株式会社リケン社外取締役 2016年6月 株式会社NTTデータ(現:株式会社NTTデータグループ)社外取締役(現任) 2017年9月 メットライフ生命保険株式会社取締役副会長(現任) 2017年10月 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員長 2022年6月 いちよし証券株式会社社外取締役(現任) 2023年10月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	黒澤 昌子	1962年7月23日生	1991年11月 Research Fellow, Institute for Research on Higher Education, University of Pennsylvania, Philadelphia, USA 1994年9月 Visiting Assistant Professor, Economics Department, Barnard College, New York, USA 1995年4月 城西大学 経済学部経済学科助教授 1998年4月 放送大学 産業と技術専攻科客員助教授 2000年4月 明治学院大学 経済学部経済学科助教授 2003年4月 政策研究大学院大学 助教授 2004年4月 同大学 教授(現任) 公益財団法人 東京しごと財団 理事(現任) 2005年4月 独立行政法人経済産業省研究所ファカルティフェロー 2012年4月 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営委員会委員 2015年9月 コロンビア大学 ビジネススクール日本経済経営研究所客員フェロー 2020年2月 厚生労働省 人材開発統括官 能力評価担当参事官室 技能検定職種の統廃合等に関する検討会座長(現任) 2021年4月 政策研究大学院大学 理事、副学長(現任) 2022年4月 公益財団法人 日本生産性本部 生産性常任委員会委員 2023年4月 厚生労働省 職業安定局 労働政策審議会 職業安定分科会臨時委員(現任) 2023年6月 日本ビストンリング株式会社社外取締役 2023年10月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	渡辺 孝栄	1958年11月19日生	1983年4月 株式会社リケン入社 2014年10月 同社品質保証部長 2017年4月 同社執行役員ビストンリング事業第二部長 2020年4月 同社常務執行役員技術統括部長 2021年4月 同社常務執行役員技術統括本部長 2021年6月 同社取締役常務執行役員兼C T O 2023年4月 同社取締役 2023年6月 同社取締役(監査等委員) 2023年10月 同社監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24,600
取締役 (監査等委員)	越場 裕人	1965年4月4日生	1988年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2012年4月 同社経理部長 2016年7月 同社執行役員経理部長 2018年7月 同社執行役員経理部担当役員付 2020年6月 同社監査役 2021年6月 同社取締役監査等委員 2023年10月 同社監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,919

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	本多 修	1958年3月4日生	1981年4月 株式会社日本興業銀行入行 2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員経営企画グループ人事部長 2011年6月 日本証券代行株式会社取締役副社長 2012年6月 日本電子計算株式会社取締役 2015年6月 株式会社証券ジャパン取締役専務執行役員 2017年6月 株式会社ニッチツ代表取締役専務取締役 2019年6月 株式会社ニッチツ代表取締役副社長 2021年6月 株式会社栗本鐵工所社外監査役(現任) 2021年6月 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 同社監査役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	木村 博紀	1962年1月19日生	1984年4月 朝日生命保険相互会社入社 2012年4月 同社執行役員資産運用統括部門財務・不動産専管部門長 2013年7月 同社取締役執行役員資産運用統括部門長 2014年6月 関東電化工業株式会社社外監査役 2015年4月 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員資産運用企画部証券運用部担当 2016年4月 同社取締役常務執行役員経営企画部主計部担当 2016年6月 日本ビストンリング株式会社社外監査役 2017年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役社長 2019年3月 横浜ゴム株式会社社外監査役 2020年6月 日本ゼオン株式会社社外監査役(現任) 2021年6月 日本ビストンリング株式会社社外取締役(監査等委員) 2023年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2023年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	佐久間 達哉	1956年10月2日生	1983年4月 検事任官 東京、那覇、新潟地方検察庁検事、法務省刑事局付、在米国日本大使館一等書記官等として勤務 1999年9月 法務省人権擁護局調査課長 2003年1月 同省刑事局公安課長 2004年6月 同局刑事課長 2005年12月 東京地方検察庁特別捜査部副部長 2007年1月 同検察庁総務部長 2008年7月 同検察庁特別捜査部長 2010年7月 大津、前橋、千葉地方検察庁検事正、国連アジア極東犯罪防止研修所長、法務省法務総合研究所長を歴任 2019年1月 退官 2019年3月 株式会社bitFlyer社外取締役 2019年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任) 2019年11月 弁護士登録 青山T S法律事務所弁護士(現任) 2022年3月 株式会社パワーエックス社外取締役(現任) 2023年6月 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					169,088

(注)1. 取締役のうち、平野英治、黒澤昌子、本多修、木村博紀及び佐久間達哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
3. 取締役（監査等委員）の任期は、当社の設立日である2023年10月2日から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名であります。

社外取締役の平野英治氏、黒澤昌子氏は当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。平野英治氏を社外取締役に選任した理由は、日本銀行、トヨタファイナンシャルサービス等における豊富な経験・識見と、国際金融・財務等に関する高度な専門性を持ち、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するのに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断したためであります。黒澤昌子氏を社外取締役に選任した理由は、学者として労働経済学に関する高度な専門的知識を持ち、客観的な視点からグループ経営全般に関して積極的に意見するとともに、経営を監督するのに適任であると判断したためであります。

監査等委員である社外取締役の本多修氏、佐久間達哉氏いずれも当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。木村博紀氏が代表取締役会長を務める朝日生命保険相互会社は、当社株式を264千株保有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は0.9%で主要な株主に該当しないため、同氏の独立性は確保されていると判断しております。本多修氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、金融機関における長年の経験から、財務等に関する豊富な経験と高度な専門的知識、他社の経営の経験も有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。木村博紀氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、生命保険業界での経営全般にわたる豊富な経験と幅広い識見を有しており、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、客観的かつ公正な立場で経営の監督と取締役の職務の執行を十分に監査できると判断したためであります。佐久間達哉氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、検事や弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識、他社の社外取締役の経験も有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めております。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.npr-riken.co.jp/>）をご参照ください。

なお、当社は平野英治氏、黒澤昌子氏、本多修氏、木村博紀氏及び佐久間達哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において独立した客観的な立場からの意見や助言を行う他、内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

なお、監査等委員会監査等との関係については、「(3) 監査の状況」に記載しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、監査等委員である取締役を含む取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険契約（D&O保険契約）を保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険の保険料につきましては、取締役会の承認及び社外取締役の同意を踏まえ、会社負担としております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査の組織及び人員、手続

当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む5名の体制で構成されています。年度毎に監査方針、監査計画等を策定し、監査統括部（内部監査部門）や会計監査人と連携することで、いわゆる三様監査の充実を図っており、代表取締役との定期的な意見交換、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門及び内外関係会社の業務や財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

b. 監査等委員会の開催頻度及び出席状況

監査等委員会は、原則として月1回開催し、必要に応じて随時に開催することとしております。当事業年度は、監査等委員会を7回開催いたしました。また、取締役会を10回開催いたしました。

各監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職・氏名	監査等委員会 (出席/開催)	取締役会 (出席/開催)
常勤監査等委員・渡辺 孝栄	7回/7回	10回/10回
常勤監査等委員・越場 裕人	7回/7回	10回/10回
社外監査等委員・本多 修	7回/7回	10回/10回
社外監査等委員・木村 博紀	7回/7回	10回/10回
社外監査等委員・佐久間 達哉	7回/7回	10回/10回

c. 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会の、当事業年度における主な検討事項は次のとおりであります。

- イ) 監査方針・監査計画・監査報告等、内部統制システムの整備・運用状況
- ロ) 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選解任・再任及び報酬の同意
- ハ) 取締役の選任及び報酬に係る意見形成

当事業年度における重点監査項目は、法令等遵守全般（品質管理、安全衛生環境管理、情報セキュリティ管理、パワハラ防止法、労働基準法、パートタイム・有期雇用労働法、下請法等）、関係会社へのガバナンス体制・管理状況把握、間接部門の業務改革進捗状況把握、SDGs・ESGを意識した事業活動の進捗状況把握等であります。

d. 常勤監査等委員の活動状況

当社の常勤監査等委員は、監査等委員会に係る全ての活動を推進すると共に、監査統括部（内部監査部門）や会計監査人との連携を保ちながら、日々の監査業務を通して良質なコーポレートガバナンスの確立に努めております。また、社外監査等委員に対しては、社内の重要情報等を共有すると共に、意見交換を実施しております。

特に当事業年度は、2023年10月2日に㈱リケンと日本ピストンリング㈱が経営統合し、共同持株会社としての初年度であるため、具体的に以下に重点を置き活動しました。

- ・当社のガバナンス体制構築状況の確認と将来の事業完全統合に向けた推進状況フォローのため、重要部門である経営企画統括部及び経営管理統括部の両統括部長に対するヒアリング実施と意見交換
- ・併せて、代表取締役との面談実施による経営課題・リスクの確認と意見交換

内部監査の状況

当グループにおける内部監査は、各業務執行部門から独立した内部監査部門である監査統括部（構成人員8名）が、期初に策定する内部監査計画に基づき、社内の各業務執行部門及び国内外関係会社に対し各種法規制や社内規定の遵守、経営状況等について内部監査を実施しており、内部統制システムの有効性の検証と改善を随時図っております。

当事業年度は、主要な連結子会社である㈱リケンと日本ピストンリング㈱の計24部門、及び国内の連結子会社5社、海外は連結子会社4社に対して内部監査を実施しました。財務報告に係る内部統制の評価は、当社及び連結子会

社のうち34社を対象として全社的な内部統制の評価を実施し、そのうち連結子会社9社を対象として業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しました。

なお、内部監査の結果については、代表取締役とともに社外監査等委員を含む監査等委員に対しても、デュアル・レポーティングラインでの報告を行っております。社外監査等委員を含めた監査等委員会と監査統括部は、毎月1回の定期的な会合に加え、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を図っております。

また、社外監査等委員を含めた監査等委員会、監査統括部及び会計監査人は、定期的な会合等、必要に応じて随時情報交換を行うことで連携を深めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

5年

上記は、2023年10月2日に実施された㈱リケンと日本ピストンリング㈱の経営統合により共同持株会社として当社が設立された際、取得企業とされた㈱リケンの監査期間を含めております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井出正弘

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉浦野衣

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石川慶

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他42名です。

監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定及び評価に際し、「当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持っていること」、「審査体制が整備されていること」、「監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること」、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、若しくは当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じたと判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人について解任又は不再任を決定いたします。

監査等委員会は、当該決定事項に基づき株主総会における議案の内容を決定し、取締役会はこれを株主総会に付議いたします。

監査等委員会が会計監査人を解任した場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

監査等委員会による監査人の評価

監査等委員会は、「会計監査人评价要領」に基づき、監査等委員会と会計監査人の定期的な会合その他の連携を通じて、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかについて、監視・検証を行い、総合的に評価しております。「会計監査人评价要領」は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき作成しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-
連結子会社	79	3
計	100	3

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(を除く)

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-
連結子会社	38	15
計	38	15

(注) 当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務等であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

監査等委員会による監査報酬決定の同意理由

監査等委員会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容及び報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討及び経理部門の情報及び見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項に基づき同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

役員報酬は、当社定款において当社の設立の日（2023年10月2日）から最初の定時株主総会の終結時までの期間について定めております。当該内容については、当社設立にあたり2023年6月23日開催の(株)リケン及び日本ピストンリング(株)の定時株主総会において決議がなされております。

当社設立時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名、監査等委員である取締役は5名です。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。） 「400百万円以内（役員賞与を含む）」
- ・監査等委員である取締役 「60百万円以内」
- ・株式報酬（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。） 「100百万円以内、割り当てる株式数100,000株以内」

定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内と定めております。2024年3月31日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名、監査等委員である取締役は5名です。

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議し、2024年1月29日開催の取締役会において、一部更新しております。

<取締役個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針>

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、基本報酬のみとする。

なお、監査等委員である取締役および社外取締役ならびに年俸制を取る外国籍の取締役は、固定報酬のみの支給となり、会社・個人業績評価ともに適用対象外となっています。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とする。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、適宜見直しを図るものとする。

また、取締役の報酬の内容について株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとする。

3. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画で定めた各事業年度の連結経常利益の目標値に対する実績レベルに応じて定める金額を、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

4. 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

業務執行を担う取締役に対し、その在任中に一定の株式を取得、保有させることで株主との一層の価値共有を図るとともに中長期業績向上のためのインセンティブを与えることを目的とし、譲渡制限期間を25年とする譲渡制限株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位（職位）、職責、株価等を踏まえて決定する。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、他社の動向等を踏まえて決定する。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬63%、業績連動報酬24%、株式報酬を13%とする。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続に関する事項

全ての取締役報酬は、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等については、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会において審議し、同委員会の勧告に基づき取締役会において決議しております。

指名・報酬委員会は、審議にあたり、取締役の個人別の報酬等の内容について、業種及び当社における他の役職員の報酬の水準等を考慮するとともに、当該内容が決定方針に沿うものであるか整合性を含め検討を行っております。また、取締役会においても取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであるかを確認し、個別の報酬額について決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	170	88	0	81	81	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	18	18	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上を図る観点から、事業戦略上の重要性や取引先との関係強化等を総合的に勘案し、政策保有株式を保有する方針です。また、取締役会は、保有株式ごとにその必要性・妥当性について、毎年、当社の資本コストも踏まえた検証も含め、総合的に判断しております。保有の必要性・妥当性が認められないと考える場合には縮減するなどの見直しを行う方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱リケンについては以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	106
非上場株式以外の株式	24	17,365

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	772

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である日本ピストンリング㈱については以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	3
非上場株式以外の株式	8	8,664

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	安定的な取引関係を維持するため保有しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	304

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がリケン、日本ピストンリング㈱の次に大きい会社である日本継手㈱については以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	6
非上場株式以外の株式	5	614

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱リケンについては以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）		
本田技研工業㈱	3,312,600	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	6,264		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,819,600	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	2,833		
理研計器㈱	601,524	主に熱エンジニアリング事業において、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	2,300		
大同特殊鋼㈱	562,640	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	1,022		
㈱第四北越フィナンシャルグループ	204,587	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	912		
㈱C Kサンエツ	194,800	主に配管・建設機材事業において、業務提携関係の強化を図るため保有しております。	有
	774		
みずほリース㈱	531,000	リース取引において、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	617		
㈱みずほフィナンシャルグループ	188,845	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	575		
プレス工業㈱	720,000	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、協業関係の強化のため保有しております。	有
	514		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	40,303	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため。	有
	359		
岡谷鋼機㈱	21,100	主に配管・建設機材事業において、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	356		
㈱やまびこ	155,288	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	310		
西部ガス㈱	39,680	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	76		

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス(株)	23,625	主に損害保険等の、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	75		
田中精密工業(株)	50,000	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、業務提携関係の強化を図るため保有しております。	有
	68		
電気興業(株)	32,100	新事業開発において、協業関係の強化のため保有しております。	有
	67		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,750	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	65		
三菱重工業(株)	41,250	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	59		
(株)武蔵野銀行	10,000	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	29		
三菱電機(株)	10,000	主に自動車部品事業の取引を行っており、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	25		
明和産業(株)	33,000	合弁事業のパートナーであり、海外事業展開において協業関係の強化のため保有しております。	有
	21		
(株)ユニバンス	26,100	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	19		
サンコール(株)	29,295	原材料等の調達において、取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	14		
トヨタ自動車(株)	520	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	1		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	2,100,000	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	有
	3,650		
トヨタ自動車(株)	250,000	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	948		
マツダ(株)	69,200	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	121		

- (注) 1 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が60銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
- 2 定量的な保有効果の記載は困難であります。取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
- 3 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
- 4 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンN P R(株)の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンN P R(株)の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 5 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である日本ピストンリング(株)については以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	1,821,255	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	6,906		
本田技研工業(株)	323,700	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	612		
日野自動車(株)	802,500	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	409		
東京海上ホールディングス(株)	69,552	安定的かつ良好な金融・保険取引関係の維持及び強化のため保有しております。	有
	327		
アイピーリングス社	704,200	インドにおけるピストンリング合併事業推進の円滑化のため保有しております。	無
	191		
いすゞ自動車(株)	41,320	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	84		
(株)SUBARU	20,026	主に自動車・産業機械部品事業セグメントにおいて、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	69		
大同メタル工業(株)	94,630	欧州における共同事業の円滑化のため保有しております。	有
	64		

- (注) 1 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が10銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
- 2 定量的な保有効果の記載は困難であります。取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
- 3 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
- 4 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンN P R(株)の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンN P R(株)の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 5 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が(株)リケン、日本ピストンリング(株)の次に大きい会社である日本継手(株)については以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
大阪ガス(株)	148,396	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	503		
西部ガスホールディングス(株)	27,471	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	52		
広島ガス(株)	99,601	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	38		
東京鐵鋼(株)	1,920	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	10		
(株)サーラコーポレーション	11,750	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	9		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オーテック	1,046,000	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	3,953		
大阪ガス(株)	96,800	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	328		
京葉瓦斯(株)	91,500	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	254		

- (注) 1 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が10銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
- 2 定量的な保有効果の記載は困難であります。取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
- 3 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a.保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
- 4 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンNPR(株)の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンNPR(株)の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 5 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

提出会社における株式の保有状況

当事業年度において該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2023年10月2日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度にかかる記載はしていません。

(4) 当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)リケンを取得企業として企業結合を行っているため、当連結会計年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)リケンの当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の2023年10月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年10月2日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、当機構等が主催する研修へ参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,440
受取手形、売掛金及び契約資産	1,638,709
商品及び製品	22,736
仕掛品	7,348
原材料及び貯蔵品	7,497
その他	3,680
貸倒引当金	63
流動資産合計	104,348
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,316,108
機械装置及び運搬具（純額）	2,319,703
土地	38,623
建設仮勘定	1,986
その他（純額）	23,773
有形固定資産合計	50,195
無形固定資産	
リース資産	1,247
のれん	5,073
その他	1,232
無形固定資産合計	7,553
投資その他の資産	
投資有価証券	440,401
繰延税金資産	1,443
退職給付に係る資産	13,412
その他	1,252
貸倒引当金	26
投資その他の資産合計	56,482
固定資産合計	114,232
資産合計	218,580

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6 10,915
電子記録債務	9,148
短期借入金	3, 7 7,816
1年内返済予定の長期借入金	3 2,404
未払法人税等	1,587
賞与引当金	2,794
その他	6 9,999
流動負債合計	44,668
固定負債	
長期借入金	3 9,565
退職給付に係る負債	3,835
製品保証引当金	285
役員退職慰労引当金	189
繰延税金負債	7,921
その他	5 2,947
固定負債合計	24,745
負債合計	69,413
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,061
資本剰余金	25,590
利益剰余金	89,884
自己株式	6
株主資本合計	120,530
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,750
繰延ヘッジ損益	111
為替換算調整勘定	6,116
退職給付に係る調整累計額	6,147
その他の包括利益累計額合計	19,902
新株予約権	118
非支配株主持分	8,615
純資産合計	149,166
負債純資産合計	218,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

売上高	1 138,586
売上原価	2, 3 108,602
売上総利益	29,983
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	2,781
販売手数料	244
役員退職慰労引当金繰入額	15
賞与引当金繰入額	1,243
役員報酬及び給料手当	5,682
退職給付費用	142
研究開発費	3 2,458
その他	8,651
販売費及び一般管理費合計	21,219
営業利益	8,764
営業外収益	
受取利息及び配当金	873
持分法による投資利益	1,465
為替差益	348
その他	530
営業外収益合計	3,217
営業外費用	
支払利息	167
その他	179
営業外費用合計	347
経常利益	11,635
特別利益	
固定資産売却益	4 12
投資有価証券売却益	197
負ののれん発生益	19,182
特別利益合計	19,391
特別損失	
固定資産除却損	4 246
固定資産売却損	4 19
減損損失	5 933
投資有価証券売却損	62
投資有価証券評価損	9
特別損失合計	1,272
税金等調整前当期純利益	29,753
法人税、住民税及び事業税	2,745
法人税等調整額	740
法人税等合計	3,486
当期純利益	26,267
非支配株主に帰属する当期純損失()	56
親会社株主に帰属する当期純利益	26,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	26,267
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,978
繰延ヘッジ損益	114
為替換算調整勘定	1,659
退職給付に係る調整額	3,642
持分法適用会社に対する持分相当額	1,144
その他の包括利益合計	12,308
包括利益	38,575
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	38,438
非支配株主に係る包括利益	137

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,627	7,178	67,644	2,896	80,554
当期変動額					
株式移転による増加	3,627	18,442			14,815
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当		273	1,205		1,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,324		26,324
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分			28	48	20
自己株式の消却		2,849		2,849	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,849	2,849		-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		181			181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	3,565	18,411	22,240	2,890	39,976
当期末残高	5,061	25,590	89,884	6	120,530

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,908	10	3,474	2,529	7,922	97	6,409	94,983
当期変動額								
株式移転による増加								14,815
新株の発行								122
剰余金の配当								1,478
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,324
自己株式の取得								8
自己株式の処分								20
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
連結子会社株式の取得 による持分の増減								181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,842	121	2,641	3,617	11,979	21	2,205	14,207
当期変動額合計	5,842	121	2,641	3,617	11,979	21	2,205	54,183
当期末残高	7,750	111	6,116	6,147	19,902	118	8,615	149,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	29,753
減価償却費	6,763
減損損失	933
持分法による投資損益(は益)	1,465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	808
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	17
受取利息及び受取配当金	873
支払利息	167
負ののれん発生益	19,182
投資有価証券売却損益(は益)	134
固定資産除却損	246
固定資産売却損益(は益)	7
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,013
棚卸資産の増減額(は増加)	1,857
仕入債務の増減額(は減少)	458
その他	7,265
小計	18,717
利息及び配当金の受取額	1,732
利息の支払額	167
法人税等の支払額	1,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(は増加)	1,600
有形固定資産の取得による支出	5,834
有形固定資産の売却による収入	140
無形固定資産の取得による支出	257
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,088
貸付けによる支出	712
貸付金の回収による収入	757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,530
その他の支出	889
その他の収入	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,548

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (自 2023年4月1日
 至 2024年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,706
短期借入金の返済による支出	5,535
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	6,310
リース債務の返済による支出	136
自己株式の取得による支出	8
自己株式の処分による収入	0
配当金の支払額	1,477
非支配株主への配当金の支払額	157
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	513
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,153
現金及び現金同等物の期首残高	20,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,209
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,261

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
当社の設立に伴い、(株)リケン及び日本ピストンリング(株)が完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、日本継手(株)及び(株)シンワパネスの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

アムテックリケン社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 5社

台湾理研工業股份有限公司

サイアムリケン社

シュリラムピストンアンドリング社

南京理研動力系統零部件有限公司

他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の取扱い

持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

2023年12月31日が決算日の会社

リケンコーポレーションオブアメリカ社、リケンオブアメリカ社、リケンメキシコ社、ユーロリケン社、

パカルティリケンインドネシア社、理研汽车配件(武漢)有限公司、理研密封件(武漢)有限公司、

リケンオブアジア社、リケンセールスアンドトレーディング(タイ)社、

エヌピーアールオブアメリカ社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、

エヌティーピストンリングインドネシア社、サイアムエヌピーアール社、

日環汽车零部件製造(儀征)有限公司、エヌピーアールシンガポール社、

エヌピーアールマニュファクチュアリングインドネシア社、イーエーアソシエーツ社、

エヌピーアールオートパーツマニュファクチュアリングインディア社、

儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司

(株)シンワパネスの決算期は8月31日であり、2024年2月29日現在で仮決算を実施しています。

上記を除いた連結子会社の事業年度は連結会計年度と合致しております。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、一部の国内子会社（1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）については、定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

電波暗室事業で今後発生が予想される補修工事に係る支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車・産業機械部品の製造・販売を行っております。また、電波暗室等の建設も行っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、電波暗室等の建設については、請負契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、発生原価に基づく進捗度を合理的に見積ることができる場合においては、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合においては、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理によっております。

ヘッジ手段

ア．為替予約取引

イ．金利スワップ取引

ウ．通貨スワップ取引

ヘッジ対象

ア．外貨建金銭債権債務

イ．借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

実需に基づく債権又は債務を対象に必要なに応じて社内管理規定に基づくリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは一括で収益計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

主要な国内子会社の主な固定資産(減損損失計上後)

(単位:百万円)

	当連結会計年度
建物及び構築物	6,602
機械装置及び運搬具	3,170
土地	1,238

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当連結会計年度において、2期連続して営業損失を計上している資産グループ及び経営環境の著しい悪化を認識した資産グループについて減損の兆候を識別し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産グループについて、減損損失を認識しました。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合には、固定資産の減損の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,443
繰延税金負債	7,921

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

将来加算一時差異の解消スケジュール考慮後の将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を見積った上で、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りはグループ各社の事業計画を基礎としており、合理的に実現可能性を判断しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌年度の事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、課税所得の見積額が減少した場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	7,084百万円
売掛金	31,518 "
契約資産	106 "

- 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	213,326百万円

- 3 担保に供している資産及び担保に係る債務

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
担保資産の内容及びその金額	
建物及び構築物	2,177百万円
機械装置	4,984 "
土地	2,863 "
上記、担保資産に対する債務は以下のとおりであります。	
短期借入金	1,257百万円
1年以内返済予定の長期借入金	1,597 "
長期借入金	1,110 "

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	13,519百万円

- 5 企業結合に係る特定勘定

当連結会計年度末における固定負債の「その他」には、企業結合に係る特定勘定1,137百万円が含まれています。

これは、連結子会社(株)リケンが日本継手(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は将来の土壌汚染対策費用であります。

- 6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	94百万円
支払手形	28 "
その他(設備関係支払手形)	6 "

7 貸出コミットメント

連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)	
貸出コミットメントの総額	13,000百万円
借入実行残高	3,000 "
差引額	10,000 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	246百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,910百万円

4 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。

固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	669
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	福島県伊達郡川俣町	52
自動車部品製造設備	建物及び構築物	新潟県柏崎市	135
自動車部品製造設備	その他	新潟県柏崎市	75
合計			933

(経緯)

自動車部品製造設備については、子会社において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

自動車部品製造設備については、当該製造を行う管理上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。将来の使用見込みがない遊休資産については、管理会計上の区分を基本とした個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地、建物については不動産鑑定評価額等に基づき評価し、その他については備忘価格により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の有価証券評価差額金：	
当期発生額	8,756
組替調整額	134
税効果調整前	8,622
税効果額	2,643
その他の有価証券評価差額金	5,978
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	149
組替調整額	15
税効果調整前	165
税効果額	50
繰延ヘッジ損益	114
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,659
組替調整額	-
税効果調整前	1,659
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,659
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	5,812
組替調整額	532
税効果調整前	5,280
税効果額	1,638
退職給付に係る調整額	3,642
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	1,144
その他の包括利益合計	12,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	28,141,360	-	28,141,360

(注) 普通株式の増加は、2023年10月2日に共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行28,069,394株及び譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行71,966株によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	3,159	-	3,159

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等3,159株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	118
合計			-	-	-	-	118

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2023年10月2日付で共同株式移転の方法により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の子会社の定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	株式会社リケン 普通株式	602	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月13日 取締役会	株式会社リケン 普通株式	603	60.00	2023年9月30日	2023年12月6日
2023年11月13日 取締役会	日本ピストンリング株式会社 普通株式	273	35.00	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,969	70.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	24,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,178 "
現金及び現金同等物	22,261百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに日本継手(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	9,416百万円
固定資産	7,188 "
流動負債	5,969 "
負ののれん	2,730 "
固定負債	2,566 "
非支配株主持分	2,158 "
子会社株式の取得価額	3,180 "
子会社の現金及び現金同等物	2 "
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,178 "

株式の取得により新たに(株)シンワパネスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,660百万円
固定資産	499 "
のれん	5,073 "
流動負債	731 "
固定負債	186 "
非支配株主持分	324 "
子会社株式の取得価額	7,992 "
子会社の現金及び現金同等物	1,639 "
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6,353 "

- 3 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式移転により新たに日本ピストンリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	33,958百万円
固定資産	29,884 "
資産合計	63,843 "
流動負債	22,430 "
固定負債	7,903 "
負債合計	30,333 "
現金及び現金同等物	5,209 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容(無形固定資産)

主として、新基幹システム関係の設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、自動車・産業機械部品事業及び熱エンジニアリング事業における生産設備(機械装置)であります。

・無形固定資産

主に、生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	63
1年超	26
合計	89

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。デリバティブは、売掛金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動をモニタリングしております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資・M&A(主として5年以内の長期)であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表価額6,126百万円）は、投資有価証券に含めておりません。また、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	7,514	33,670	26,155
其他有価証券	26,760	26,760	-
資産計	34,275	60,430	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	11,970	11,791	179
負債計	11,970	11,791	179
デリバティブ取引	(149)	(149)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	
預金	24,422
受取手形、売掛金	38,603
合計	63,025

（注）2 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,404	1,060	5,505	3,000	-	-
合計	2,404	1,060	5,505	3,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	26,760	-	-	26,760
資産計	26,760	-	-	26,760
デリバティブ取引	-	149	-	149

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	33,670	-	-	33,670
資産計	33,670	-	-	33,670
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	-	11,791	-	11,791
負債計	-	11,791	-	11,791

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

其他有価証券及び関係会社株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,576	15,017	11,559
	小計	26,576	15,017	11,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	183	240	56
	小計	183	240	56
合計		26,760	15,257	11,503

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額121百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,088	197	62
合計	1,088	197	62

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象 とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	1,294	-	36
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	1,899	-	112
合計			3,194	-	149

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社は、主として確定給付型制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は確定拠出年金制度も採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,063
株式移転による増加	8,514
勤務費用	1,025
利息費用	197
数理計算上の差異の発生額	1,002
退職給付の支払額	1,904
連結子会社取得による増加	2,199
その他	84
退職給付債務の期末残高	25,178

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	18,684
株式移転による増加	7,438
期待運用収益	268
数理計算上の差異の発生額	4,810
事業主からの拠出額	905
退職給付の支払額	1,257
退職給付信託の設定	100
連結子会社取得による増加	4,215
年金資産の期末残高	35,165

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	337
株式移転による増加	50
退職給付費用	73
退職給付の支払額	53
制度への拠出額	8
連結子会社取得による増加	9
退職給付に係る負債の期末残高	409

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,100
年金資産	35,165
	12,065
非積立型制度の退職給付債務	2,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,576
退職給付に係る負債	3,835
退職給付に係る資産	13,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,576

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,025
利息費用	197
期待運用収益	268
数理計算上の差異の費用処理額	513
過去勤務費用の費用処理額	18
簡便法で計算した退職給付費用	73
確定給付制度に係る退職給付費用	496

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	18
数理計算上の差異	5,298
合計	5,280

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	151
未認識数理計算上の差異	8,583
合計	8,735

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	17%
株式	41%
現金及び預金	13%
その他	29%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度36%含まれておりません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.704% ~ 0.8%
長期期待運用収益率	0.00% ~ 4.52%
予想昇給率	0.00% ~ 3.35%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度202百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社は、2023年10月2日に(株)リケンと日本ピストンリング(株)の共同株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。

これに伴い、両社が発行していた新株予約権は、2023年10月2日をもって消滅し、同日付で当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。

なお、当事業年度の末日における内容を記載しており、提出会社の前月末現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在の状況は記載しておりません。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	2014年 ストック・ オプション 第1回	2015年 ストック・ オプション 第2回	2016年 ストック・ オプション 第3回	2017年 ストック・ オプション 第4回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2014年6月25日	2015年6月23日	2016年6月24日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役12名	当社取締役12名	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員10名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 14,700株 (注)4	普通株式 15,200株 (注)4	普通株式 25,200株 (注)4	普通株式 19,600株 (注)4
付与日	2014年7月14日	2015年7月14日	2016年7月13日	2017年7月12日
権利確定条件	当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、権利行使をなしうる。但し、権利を放棄した場合、当該権利を行使することはできない。			
対象勤務期間	定めておりません。			
権利行使期間	2014年7月15日～ 2044年7月14日	2015年7月15日～ 2045年7月14日	2016年7月14日～ 2046年7月13日	2015年7月13日～ 2047年7月12日
新株予約権の数(個)	(注)5			
新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数	(注)5			
新株予約権の行使時の払込金額	(注)6			
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)7			
新株予約権の行使の条件	(注)8			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。			
新株予約権の取得条項	(注)9			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)10			

(注)

1. (株)リケンにおける各新株予約権の決議年月日です。
2. (株)リケンにおける各新株予約権の決議当時の付与対象者及び人数です。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 2016年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。
5. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数
新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
9. 新株予約権の取得条項
当社は、以下の、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
10. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの

場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とをそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記5. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

	2008年 ストック・ オプション 第5回	2013年 ストック・ オプション 第6回	2014年 ストック・ オプション 第7回	2015年 ストック・ オプション 第8回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2008年6月27日	2013年6月27日	2014年6月27日	2015年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役9名	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 19,300株 (注)4	普通株式 9,700株 (注)4	普通株式 8,600株 (注)4	普通株式 7,900株 (注)4
付与日	2008年7月31日	2013年7月31日	2014年7月31日	2015年7月31日
権利確定条件	付されておりません。			
対象勤務期間	定めておりません。			
権利行使期間	2008年8月1日～ 2033年7月31日	2013年8月1日～ 2038年7月31日	2014年8月1日～ 2039年7月31日	2015年8月1日～ 2040年7月31日
新株予約権の数(個)	(注)5			
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数	(注)5			
新株予約権の行使時の払込 金額	(注)6			
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)7			
新株予約権の行使の条件	(注)8			
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。			
新株予約権の取得条項	(注)9			
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)10			

	2016年 ストック・ オプション 第9回	2017年 ストック・ オプション 第10回	2018年 ストック・ オプション 第11回	2019年 ストック・ オプション 第12回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2016年6月29日	2017年6月29日	2018年6月27日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 13,300株 (注)4	普通株式 9,300株 (注)4	普通株式 10,600株 (注)4	普通株式 18,600株 (注)4
付与日	2016年7月29日	2017年7月31日	2018年7月31日	2019年7月31日
権利確定条件	付されていません。			
対象勤務期間	定めていません。			
権利行使期間	2016年7月30日～ 2041年7月29日	2017年8月1日～ 2042年7月31日	2018年8月1日～ 2043年7月31日	2019年8月1日～ 2044年7月31日
新株予約権の数(個)	(注)5			
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	(注)5			
新株予約権の行使時の払込金額	(注)6			
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)7			
新株予約権の行使の条件	(注)8			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。			
新株予約権の取得条項	(注)9			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)10			

(注)

1. 日本ピストンリング㈱における各新株予約権の決議年月日です。
2. 日本ピストンリング㈱における各新株予約権の決議当時の付与対象者及び人数です。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 2015年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。
5. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数
新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は、102株とする。
なお、当社がその普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。
また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

9. 新株予約権の取得条項

当社は、以下の、
、
、
又は
の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

前記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストック・オプション制度の内容」に記載すべき事項を「ストック・オプション等関係」注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	2014年6月25日 取締役会決議	2015年6月23日 取締役会決議	2016年6月24日 取締役会決議	2017年6月22日 取締役会決議
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	4,600	9,000	17,800	14,800
失効	-	-	-	-
権利確定	4,600	9,000	17,800	14,800
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	4,600	9,000	17,800	14,800
権利行使	3,000	5,400	7,800	5,600
失効	-	-	-	-
未行使残	1,600	3,600	10,000	9,200

	第5回	第6回	第7回	第8回
決議年月日	2008年6月27日 取締役会決議	2013年6月27日 取締役会決議	2014年6月27日 取締役会決議	2015年6月25日 取締役会決議
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	1,836	3,876	3,468	3,570
失効	-	-	-	-
権利確定	1,836	3,876	3,468	3,570
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	1,836	3,876	3,468	3,570
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	1,836	3,876	3,468	3,570

	第9回	第10回	第11回	第12回
決議年月日	2016年6月29日 取締役会決議	2017年6月29日 取締役会決議	2018年6月27日 取締役会決議	2019年6月26日 取締役会決議
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	8,160	5,712	6,528	11,424
失効	-	-	-	-
権利確定	8,160	5,712	6,528	11,424
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	8,160	5,712	6,528	11,424
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	8,160	5,712	6,528	11,424

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	2014年6月25日 取締役会決議	2015年6月23日 取締役会決議	2016年6月24日 取締役会決議	2017年6月22日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000
公正な評価単価 (付与日)(円)	4,270	4,370	3,290	5,180

	第5回	第6回	第7回	第8回
決議年月日	2008年6月27日 取締役会決議	2013年6月27日 取締役会決議	2014年6月27日 取締役会決議	2015年6月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,450	1,460	2,040	1,900

	第9回	第10回	第11回	第12回
決議年月日	2016年6月29日 取締役会決議	2017年6月29日 取締役会決議	2018年6月27日 取締役会決議	2019年6月26日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,203	1,885	1,927	1,175

(注) 第1回から第12回については、(株)リケン及び日本ピストンリング株がそれぞれ当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	第1回	第2回	第3回	第4回
株価変動性(注1)	35.08%	26.63%	37.93%	26.86%
予想残存期間 (注3)	3年	2年	1年	1年
予想配当(注5)	12円/株	12円/株	12円/株	120円/株
無リスク利率 (注7)	0.08%	0.00%	0.362%	0.109%

	第5回	第6回	第7回	第8回
株価変動性(注2)	34.21%	44.636%	39.425%	32.516%
予想残存期間 (注4)	5年6ヶ月	4年	4年	3年
予想配当(注6)	5円/株	5円/株	5円/株	2.804% (配当利回り)
無リスク利率 (注8)	1.14%	0.249%	0.114%	0.058%

	第9回	第10回	第11回	第12回
株価変動性(注2)	34.009%	31.968%	30.205%	25.143%
予想残存期間 (注4)	4年	4年	4年	3年
予想配当(注6)	4.082% (配当利回り)	2.994% (配当利回り)	3.189% (配当利回り)	5.396% (配当利回り)
無リスク利率 (注8)	0.362%	0.065%	0.094%	0.228%

(注)1. 予想残存期間に対応する以下の期間の(株)リケンの株価実績に基づき算定しております。

第1回新株予約権	2011年7月14日	~	2014年7月14日
第2回新株予約権	2013年7月14日	~	2015年7月14日
第3回新株予約権	2015年7月13日	~	2016年7月13日
第4回新株予約権	2016年7月12日	~	2017年7月12日

2. 予想残存期間に対応する以下の期間の日本ピストンリング(株)の株価実績に基づき算定しております。

第5回新株予約権	2003年1月20日	~	2008年7月31日
第6回新株予約権	2009年3月21日	~	2013年7月31日
第7回新株予約権	2010年6月27日	~	2014年7月31日
第8回新株予約権	2011年8月4日	~	2015年7月31日
第9回新株予約権	2011年9月11日	~	2016年7月29日
第10回新株予約権	2012年11月14日	~	2017年7月31日

第11回新株予約権 2014年7月8日 ~ 2018年7月31日

第12回新株予約権 2016年6月26日 ~ 2019年7月31日

3. 過去に退任した(株)リケンの取締役の平均在任期間等を用いて予想残存期間を見積もっております。
4. 過去に退任した日本ピストンリング(株)の取締役の平均在任期間等を用いて予想残存期間を見積もっております。
5. (株)リケンにおける新株予約権付与時点の直近の配当実績によります。
6. 日本ピストンリング(株)における新株予約権付与時点の直近の配当実績によります。
7. (株)リケンにおける新株予約権付与時点の予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。
8. 日本ピストンリング(株)における新株予約権付与時点の予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

賞与引当金	834百万円
未実現棚卸資産売却益	926 "
未払事業税	111 "
未払費用	166 "
未払金	3 "
退職給付に係る負債	2,087 "
未実現固定資産売却益	312 "
棚卸評価引当金	341 "
減価償却	1,498 "
税務上の繰越欠損金	1,867 "
固定資産時価評価	336 "
製品保証引当金	87 "
その他	1,285 "
小計	9,858 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,807 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,369 "
合計	4,680 "
繰延税金負債との相殺	3,236 "
繰延税金資産の純額	1,443 "

(繰延税金負債)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

海外関係会社留保利益	1,991百万円
退職給付信託設定益等	2,154 "
買換資産圧縮積立金	13 "
圧縮記帳積立金	30 "
その他有価証券評価差額金	3,261 "
退職給付に係る資産	1,326 "
その他	2,380 "
合計	11,158 "
繰延税金資産との相殺	3,236 "
繰延税金負債の純額	7,921 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5	98	60	9	120	1,573	1,867百万円
評価性引当額	5	98	60	9	120	1,513	1,807 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	59	59 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度
(2024年3月31日)

法定実効税率	30.5%
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	0.5 "
持分法投資利益	1.7 "
評価性引当額の増減	1.0 "
試験研究費特別控除	0.8 "
外国源泉税	1.7 "
海外関係会社留保利益に係る繰延税金負債	1.1 "
住民税均等割額	0.2 "
負ののれん発生益	19.8 "
その他	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%

(企業結合等関係)

取得による企業結合(日本継手)

共同株式移転による持株会社設立前の(株)リケンにおいて、2023年5月9日付けにて、JFE継手(株)の株式76.56%をJFEスチール(株)より取得し、子会社化いたしました。また同日に日本継手(株)(以下、「日本継手」という)に商号変更を実施しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本継手株式会社

事業の内容：ガス、水道、その他配管用継手及び建築・産業機械部品の製造並びに販売、プレハブ配管加工

企業結合を行った主な理由

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、当社の主力事業であるエンジン部品をめぐる市場認識は厳しくなっております。当社は次世代新事業として非ICE(Internal-combustion engine=自動車エンジン等の内燃機関)事業の拡大を企図し、親和性の高い事業領域におけるポートフォリオの拡充のため、M&Aの積極的な活用を検討してまいりました。

日本継手は、幅広いラインナップの配管継手を製造・販売しており、高品質な製品力を背景に多くの顧客との長年にわたる取引を通じた強固なリレーションを保持し、業界のリーディングプレイヤーの一角として地位を有しております。

日本継手はガス管継手分野において確固たるプレゼンスを有している一方、当社とは主力商品が的確に棲み分けられているものと認識しており、今後もライフラインを支える重要製品である配管継手の製造・販売において両社が適時適切に供給責任を果たしていくために、本株式取得により幅広くシナジー効果を期待することが出来ます。さらに、大幅な生産性改善や高品質の製品を供給できるサステナブルな体制の確立も可能となることに加え、当社グループのカーボンニュートラルに向けた気候変動問題への取組みも加速することができるものと考え、株式を取得しました。

当社は、日本継手を当社グループに迎え、両社の強みを活かした高品質な製品を顧客へ継続して提供することで、中長期的な経営の安定を通じた持続的な成長及び企業価値向上の実現を目指してまいります。

企業結合日

2023年5月9日(みなし取得日 2023年4月1日)

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

日本継手株式会社

取得した議決権比率

76.56%

取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社である(株)リケンが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,180百万円
取得原価		3,180百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 141百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

2,730百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その他差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	9,416百万円
固定資産	7,188百万円

資産合計	16,604百万円
流動負債	5,969百万円
固定負債	2,566百万円
負債合計	8,536百万円

取得による企業結合（共同株式移転による持株会社の設立）

当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社として設立されました。当該株式移転の会計処理は、(株)リケンを取得企業、日本ピストンリング(株)を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：日本ピストンリング株式会社

事業の内容：自動車関連製品、船用・その他の製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

近年、自動車業界は100年に一度と言われる大きな変革の中にあり、エンジン部品を巡る市場認識は確実に厳しくなっております。しかしながら、環境問題がグローバルに注目されるなかでも、内燃機関が当面パワートレインの主力であり続ける以上、地球環境に優しいエンジン部品の開発が当社に課せられた使命であり、同時に、内燃機関周辺部品にとらわれず、SDGsやESG、脱炭素といったグローバルな潮流を捉えた新たな事業領域への投資を拡大していく必要があるものと考えております。

当社は、今後の発展の第一歩として、長年培った両社ブランドを活かし、統合したガバナンスのもとで経営資源配分や次なるコア事業育成等を推進することにより、大きな相乗効果を出しつつ脱炭素実現に向けた取り組みの加速が可能となり、全く新たな事業体に進化を遂げ、持続的成長と企業価値向上を実現できると認識するに至りました。この認識を共有できたことで、本経営統合が株主、従業員や全てのステークホルダーに最適な選択であると確信しております。

企業結合日

2023年10月2日（みなし取得日 2023年10月1日）

企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

結合後企業の名称

リケンNPR株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、(株)リケンを取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	14,815百万円
	企業結合日に交付した当社の新株予約権の時価	67百万円
取得原価		14,882百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

(株)リケンの普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を、日本ピストンリング(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.02株を割り当て交付いたしました。

株式移転比率の算定方法

(株)リケン及び日本ピストンリング(株)がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

交付した株式数
 28,069,394株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 332百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

16,451百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その他差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	33,958百万円
固定資産	29,884百万円
資産合計	63,843百万円
流動負債	22,430百万円
固定負債	7,903百万円
負債合計	30,333百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	30,013百万円
営業利益	1,897百万円
経常利益	2,046百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合(シンワパネス)

当社は、2023年12月25日の取締役会において、子会社である(株)リケンを通じ、(株)シンワパネスの株式を取得し、(株)リケンの子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年2月14日付けにて株式90.0%を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シンワパネス

事業の内容：半導体・FPD・太陽電池製造に関連する工業用ヒータ等加熱機器及び部品の設計、開発、製造

企業結合を行った主な理由

近年、カーボンニュートラルの潮流により、各種産業における加熱においては、化石燃料による燃焼加熱から、発熱体による電気抵抗加熱へ置き換える研究開発が盛んになっております。

当社グループでは、幅広いお客様からのニーズに応えるため、ネクストコア事業の一つである熱エンジニアリング事業において、グローバルなカーボンニュートラルの要求に対応した高効率性かつ環境に配慮した発熱体及びヒータユニットの研究開発・試作品納入などを加速しております。

一方、(株)シンワパネスは昭和53年の創業以来、工業用ヒータ、電気加熱機器及び部品の設計、開発、製造に独自の開発力・ノウハウを蓄積し、各産業界の変化するニーズにきめ細かくこたえ、革新的なヒータを提供することで、国内外のお客様から高く評価されております。なかでも半導体製造装置向け低温領域の中小型ヒータ製造を得意としており、オーダーメイド提案力、技術力、製品力を強みに、洗浄・成膜・エッチング工程用の半導体製造装置では高いシェアを誇っております。

(株)シンワパネス及び当社グループがそれぞれに保有する開発技術力と営業力を持ち寄り、魅力ある新製品を共同開発し事業領域を拡大することで、カーボンニュートラルの潮流の中で大きな成長可能性がある電気抵抗加熱ヒータ市場をリードしていくことが可能と考えており、当社グループの中長期的なROE向上や資本効率向上を通じ当社企業価値の向上に資するものであると判断しております。

企業結合日

2024年2月14日（みなし取得日 2024年2月29日）

企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社シンワパネス

取得した議決権比率

90.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社である(株)リケンが現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

被取得企業のみなし取得日を2024年2月29日としており、貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,992百万円
取得原価		7,992百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	163百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

流動資産	3,660百万円
固定資産	499百万円
資産合計	4,160百万円
流動負債	731百万円
固定負債	186百万円
負債合計	917百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,359百万円
営業利益	666百万円
経常利益	704百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	449百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	その他 (注)	合計
日本	44,300	17,193	11,510	73,004
アジア	30,055	250	296	30,602
米国	15,919	-	64	15,984
欧州	8,411	-	1,182	9,594
その他	9,361	-	39	9,401
顧客との契約から生じる収益	108,048	17,443	13,093	138,586
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	108,048	17,443	13,093	138,586

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

収益認識の時期

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	108,048	17,443	10,027	135,520
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	3,065	3,065
顧客との契約から生じる収益	108,048	17,443	13,093	138,586
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	108,048	17,443	13,093	138,586

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	21,713
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	38,603
契約資産(期首残高)	249
契約資産(期末残高)	106
契約負債(期末残高)	170

契約資産は電波暗室等の建設から生じております。

契約負債は、主に補修用部品マーケット向け輸出取引での販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」「配管・建設機材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	108,048	17,443	13,093	138,586	-	138,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	0	2,688	2,733	2,733	-
計	108,094	17,443	15,782	141,320	2,733	138,586
セグメント利益	6,507	558	1,208	8,274	489	8,764
セグメント資産	129,372	10,309	20,158	159,840	58,739	218,580
その他の項目						
減価償却費	5,996	227	127	6,351	412	6,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,058	538	160	5,757	338	6,095

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額489百万円は、セグメント間取引及び各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額58,739百万円には、セグメント間債権債務等消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産58,739百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない連結子会社の余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
73,004	30,602	15,984	9,594	9,401	138,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	北米	その他	合計
30,432	5,546	5,164	6,876	2,174	50,195

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業			
減損損失	933	-	-	-	933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「その他」のセグメントにおいて、(株)シンワパネスを子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によりのれんの増加額は、当連結会計年度において、5,073百万円であります。当該増加分の、当連結会計年度における償却額はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）において、19,182百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、「配管・建設機材事業」において、2023年5月9日付(みなし取得日2023年4月1日)の日本継手(株)の子会社化したことにより2,730百万円及び「自動車・産業機械部品事業」において、2023年10月2日で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合にともない、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社を設立したことにより16,451百万円を計上いたしました。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,990.81円
1株当たり当期純利益	1,091.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,088.83円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	149,166
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	8,734
新株予約権	118
非支配株主持分	8,615
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	140,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年 度末の普通株式の数(千株)	28,138

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(千株)	67
(うち新株予約権(千株))	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2023年10月2日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるた
め、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間については、(株)リケンの期中平均株式数に株
式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2023年10月2日から2024年3月31日までの期間については、当社の
期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行った理由

資本効率を高め、1株当たり利益の増大を図ることを目的として、自己株式の取得を機動的かつ継続的に実行するため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,700,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.04%)

(3) 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2024年5月16日～2024年12月23日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、2024年5月16日に当社普通株式1,368,400株(取得価額の総額3,999百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000	7,816	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,404	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	252	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,000	9,565	0.92	2025年6月30日～ 2028年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	654	-	2024年4月25日～ 2033年3月31日
その他有利子負債(営業保証金)	166	148	0.02	契約解除後
合計	10,316	20,843	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

3 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,060	5,505	3,000	-
リース債務	261	191	119	71

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	96,371	138,586
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	10,773	29,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	8,707	26,324
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	382.31	1,091.78

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、第1四半期及び第2四半期の四半期情報については記載しておりません。

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	114.95	626.08

(注) 当社は2023年10月2日設立のため、第1四半期及び第2四半期の四半期情報については記載しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		156
未収入金		5,000
前払費用		40
その他		0
流動資産合計		5,197
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		67,999
繰延税金資産		15
投資その他の資産合計		68,014
固定資産合計		68,014
資産合計		73,211

(単位：百万円)

当事業年度
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払費用	104
未払法人税等	13
預り金	0
その他	16
流動負債合計	133
負債合計	133
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,061
資本剰余金	
資本準備金	1,311
その他資本剰余金	61,630
資本剰余金合計	62,941
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,962
利益剰余金合計	4,962
自己株式	6
株主資本合計	72,959
新株予約権	118
純資産合計	73,078
負債純資産合計	73,211

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2023年10月2日 至 2024年3月31日)
営業収益	1,543
営業総利益	5,438
販売費及び一般管理費	1,248
営業利益	4,958
営業外収益	
受取利息	10
その他	10
営業外収益合計	0
経常利益	4,958
税引前当期純利益	4,958
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	15
法人税等合計	4
当期純利益	4,962

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2023年10月2日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額										
新株の発行	5,061	1,311	61,630	62,941				68,003		68,003
当期純利益					4,962	4,962		4,962		4,962
自己株式の取得							6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									118	118
当期変動額合計	5,061	1,311	61,630	62,941	4,962	4,962	6	72,959	118	73,078
当期末残高	5,061	1,311	61,630	62,941	4,962	4,962	6	72,959	118	73,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金です。経営指導料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	5,000百万円
短期金銭債務	71 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	当事業年度 (自 2023年10月2日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	5,438百万円
販売費及び一般管理費	374 "
営業取引以外の取引による取引高	0 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2023年10月2日 至 2024年3月31日)
役員報酬	139百万円
従業員給料及び手当	94 "
委託管理費	138 "

おおよその割合

販売費	- %
一般管理費	100 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
 なお、市場価値のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

当事業年度 (2024年3月31日)	
子会社株式	67,999百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

当事業年度 (2024年3月31日)	
未払費用	14百万円
未払事業税	0 "
その他	48 "
小計	63 "
評価性引当金	48 "
繰延税金資産の純額	15 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度 (2024年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.3 "
住民税均等割額	0.0 "
評価性引当額の増減	1.0 "
その他	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 2 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結注記表(重要な後発事象)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

有形固定資産を有していないため、該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった㈱リケン及び日本ピストンリング㈱（以下、「両子会社」という。）の最近2会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、両子会社は2023年9月29日を以て非上場企業となっているため、2024年3月期において有価証券報告書を作成しておらず、金融商品取引法上の監査を受けておりません。

また、両子会社は2023年3月期においては連結計算書類を作成のうえ会社法監査を受けておりましたが、2024年3月期においては連結計算書類を作成しておらず、会社法の監査を受けておりません。

(株式会社リケン)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,818	18,955
受取手形、売掛金及び契約資産	21,962	1 26,675
商品及び製品	10,598	14,796
仕掛品	3,649	4,720
原材料及び貯蔵品	3,738	4,584
その他	2,611	1,834
貸倒引当金	57	54
流動資産合計	66,321	71,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,475	2 10,916
機械装置及び運搬具（純額）	10,329	2 10,697
土地	2,514	5,183
建設仮勘定	1,830	1,220
その他（純額）	985	2 1,521
有形固定資産合計	26,135	29,538
無形固定資産		
リース資産	1,652	1,247
のれん	-	5,073
その他	595	657
無形固定資産合計	2,248	6,978
投資その他の資産		
投資有価証券	23,144	3 31,970
繰延税金資産	1,205	994
退職給付に係る資産	3,576	11,230
保険積立金	61	218
その他	1,038	876
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	29,022	45,285
固定資産合計	57,406	81,801
資産合計	123,728	153,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,881	12,123
電子記録債務	-	1,106
短期借入金	-	4,300
1年内返済予定の長期借入金	3,000	20
未払法人税等	512	901
賞与引当金	1,713	1,769
その他	3,956	9,198
流動負債合計	19,063	28,118
固定負債		
長期借入金	7,000	8,050
退職給付に係る負債	1,293	1,368
製品保証引当金	285	285
環境対策引当金	9	9
繰延税金負債	-	5,442
その他	1,093	1,928
固定負債合計	9,681	17,085
負債合計	28,745	45,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,627	8,627
資本剰余金	7,178	7,359
利益剰余金	67,644	67,848
自己株式	2,896	-
株主資本合計	80,554	83,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,908	6,349
繰延ヘッジ損益	10	111
為替換算調整勘定	3,474	6,457
退職給付に係る調整累計額	2,529	5,282
その他の包括利益累計額合計	7,922	17,978
新株予約権	97	-
非支配株主持分	6,409	6,296
純資産合計	94,983	108,110
負債純資産合計	123,728	153,314

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	86,382	106,561
売上原価	69,138	84,687
売上総利益	17,244	21,874
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,171	2,312
販売手数料	70	115
役員退職慰労引当金繰入額	7	15
賞与引当金繰入額	772	946
役員報酬及び給料手当	3,550	3,883
退職給付費用	56	73
研究開発費	993	1,549
その他	4,945	6,781
販売費及び一般管理費合計	12,567	15,679
営業利益	4,676	6,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	540	761
持分法による投資利益	1,428	1,635
為替差益	66	350
生命保険配当金	160	171
助成金収入	8	-
受取保険金	600	-
その他	205	433
営業外収益合計	3,010	3,352
営業外費用		
支払利息	111	106
その他	201	180
営業外費用合計	312	287
経常利益	7,374	9,259
特別利益		
固定資産売却益	30	4,12
負ののれん発生益	-	2,730
その他	-	147
特別利益合計	30	2,890
特別損失		
固定資産除却損	69	4,231
固定資産売却損	-	4,5
減損損失	539	5,881
システム障害対応費用	145	-
投資有価証券売却損	116	62
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	871	1,190
税金等調整前当期純利益	6,533	10,958
法人税、住民税及び事業税	1,571	1,936
法人税等調整額	162	875
法人税等合計	1,734	2,811
当期純利益	4,799	8,147
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	481	208
親会社株主に帰属する当期純利益	4,318	8,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,799	8,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	4,577
繰延ヘッジ損益	66	114
為替換算調整勘定	2,334	2,006
退職給付に係る調整額	324	2,693
持分法適用会社に対する持分相当額	809	1,144
その他の包括利益合計	4,345	10,307
包括利益	9,145	18,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,443	18,412
非支配株主に係る包括利益	701	41

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,573	7,119	64,526	2,894	77,324
当期変動額					
新株の発行	53	53			107
剰余金の配当			1,200		1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,318		4,318
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	59	3,118	1	3,229
当期末残高	8,627	7,178	67,644	2,896	80,554

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,045	60	622	2,189	3,797	97	5,863	87,082
当期変動額								
新株の発行								107
剰余金の配当								1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,318
自己株式の取得								1
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	862	71	2,851	339	4,125	-	546	4,671
当期変動額合計	862	71	2,851	339	4,125	-	546	7,900
当期末残高	1,908	10	3,474	2,529	7,922	97	6,409	94,983

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,627	7,178	67,644	2,896	80,554
当期変動額					
剰余金の配当			5,273		5,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,356		8,356
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			28	48	20
自己株式の消却		2,849		2,849	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		2,849	2,849		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		181			181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	181	204	2,896	3,281
当期末残高	8,627	7,359	67,848	-	83,835

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,908	10	3,474	2,529	7,922	97	6,409	94,983
当期変動額								
剰余金の配当								5,273
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,356
自己株式の取得								2
自己株式の処分								20
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,441	121	2,983	2,753	10,056	97	113	9,846
当期変動額合計	4,441	121	2,983	2,753	10,056	97	113	13,127
当期末残高	6,349	111	6,457	5,282	17,978	-	6,296	108,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,533	10,958
減価償却費	4,799	4,948
減損損失	539	881
持分法による投資損益(は益)	1,428	1,635
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	248	316
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,353	5,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	-
助成金収入	8	-
受取保険金	600	-
負ののれん発生益	-	2,730
受取利息及び受取配当金	540	761
支払利息	111	106
投資有価証券売却損益(は益)	116	62
固定資産除却損	69	231
システム障害対応費用	145	-
固定資産売却損益(は益)	30	6
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,667	913
棚卸資産の増減額(は増加)	716	687
仕入債務の増減額(は減少)	692	7
その他	1,056	5,638
小計	9,051	13,288
助成金の受取額	8	-
保険金の受取額	600	-
利息及び配当金の受取額	4,438	1,621
利息の支払額	111	101
法人税等の支払額	2,883	1,228
システム障害対応費用の支払額	145	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,959	13,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,199	1,600
有形固定資産の取得による支出	2,659	4,488
有形固定資産の売却による収入	31	132
無形固定資産の取得による支出	253	217
投資有価証券の取得による支出	26	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	223	773
貸付けによる支出	581	712
貸付金の回収による収入	611	757
子会社株式の取得による支出	-	9,530
その他の支出	23	70
その他の収入	26	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,850	11,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	3,490
短期借入金の返済による支出	-	3,272
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	4,950
リース債務の返済による支出	90	79
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	1,200	1,272
非支配株主への配当金の支払額	158	157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,451	5,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,319	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	13,886	20,205
現金及び現金同等物の期末残高	20,205	1 16,776

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。日本継手(株)及び(株)シンワパネスの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

アムテックリケン社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 5社

台湾理研工業股份有限公司

サイアムリケン社

シュリラムピストンアンドリング社

南京理研動力系統零部件有限公司

その他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の取扱い

持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

2023年12月31日が決算日の会社

リケンコーポレーションオブアメリカ社

リケンオブアメリカ社

リケンメキシコ社

ユーロリケン社

パカルティリケンインドネシア社

理研汽车配件(武漢)有限公司

理研密封件(武漢)有限公司

リケンオブアジア社

リケンセールスアンドトレーディング(タイ)社

連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。(株)シンワパネスの決算日は8月31日であり、2024年2月29日現在で仮決算を実施しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

環境対策引当金

当社及び国内連結子会社は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

製品保証引当金

国内連結子会社は、電波暗室事業で今後発生が予想される補修工事に係る支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車・産業機械部品の製造・販売を行っております。また、電波暗室等の建設も行っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、電波暗室等の建設については、請負契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、発生原価に基づく進捗度を合理的に見積ることができる場合においては、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合においては、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建営業債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、将来の予定取引（輸出等）に関するものでヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な案件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは一括で収益計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候を識別した国内子会社の主な固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	1,302	490
土地	714	480
機械装置及び運搬具	441	249
その他	314	76

減損の兆候を識別した当社の事業部の主な固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	649	179
土地	55	0
機械装置及び運搬具	1,098	351
その他	11	3

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当連結会計年度において、2期連続して営業損失を計上している資産グループ及び経営環境の著しい悪化を認識した資産グループについて減損の兆候を識別し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産グループについて、減損損失を認識しました。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合には、固定資産の減損の判断に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

当社が計上した繰延税金資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,090	-
繰延税金負債	-	4,447

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、財務諸表等の注記事項の税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産との相殺前の繰延税金負債は5,442百万円であり、将来加算一時差異に係る繰延税金資産の総額994百万円となります。

当社は、繰延税金資産の回収可能性について、将来の合理的な見積可能期間（概ね5年）以内の課税所得を見積り、判断しています。当該課税所得の見積りは、当社と関連の深い自動車産業の生産台数の予測等の影響を受けます。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	3,687百万円	5,289百万円
売掛金	18,026 "	21,280 "
契約資産	249 "	106 "

- 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	98,988百万円	116,370百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	11,154百万円	13,740百万円

- 4 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	3,000 "
差引額	10,000 "	7,000 "

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

- 2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価	6百万円	111百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,594百万円	2,001百万円

- 4 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	315
自動車部品製造設備	土地	新潟県柏崎市	108
自動車部品製造設備	建物及び構築物	新潟県柏崎市	48
自動車部品製造設備	その他	新潟県柏崎市	65
合計			539

（経緯）

自動車部品製造設備については、当社及び子会社において、収益性の低下等により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識しました。

（グルーピングの方法）

自動車部品製造設備については、当該製造を行う当社事業部及び子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。将来の使用見込みがない遊休資産については、管理会計上の区分を基本とした個々の資産単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

当社においては正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額を基礎として評価しております。子会社においては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	669
自動車部品製造設備	建物及び構築物	新潟県柏崎市	135
自動車部品製造設備	その他	新潟県柏崎市	75
合計			881

（経緯）

自動車部品製造設備については、当社及び子会社において、収益性の低下等により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が認められたことから、減損損失を認識しました。

（グルーピングの方法）

自動車部品製造設備については、当該製造を行う当社事業部及び子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。将来の使用見込みがない遊休資産については、管理会計上の区分を基本とした個々の資産単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

当社においては正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額を基礎として評価しております。子会社においては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,043	6,543
組替調整額	116	62
税効果調整前	1,159	6,606
税効果額	349	2,029
その他有価証券評価差額金	810	4,577
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15	149
組替調整額	79	15
税効果調整前	95	165
税効果額	28	50
繰延ヘッジ損益	66	114
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,334	2,006
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,334	2,006
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,334	2,006
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,226	5,057
組替調整額	732	595
税効果調整前	493	4,462
税効果額	168	1,768
退職給付に係る調整額	324	2,693
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	809	1,144
その他の包括利益合計	4,345	10,307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,648,466	40,400	-	10,688,866

(注) 普通株式の増加は、新株の発行40,400株によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,730	837	85	646,482

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等837株によるものであります。
普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求等85株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	97
合計			-	-	-	-	97

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	600	60.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	600	60.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,688,866	-	636,737	10,052,129

（注） 普通株式の減少は636,737株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	646,482	1,155	647,637	-

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等1,155株によるものであります。

普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却及び譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	602	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	603	60.00	2023年9月30日	2023年12月6日
2023年12月22日 臨時株主総会	普通株式	68	6.76	2023年12月22日	2023年12月25日
2024年3月19日 臨時株主総会	普通株式	4,000	397.92	2024年3月19日	2024年3月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	23,818百万円	18,955百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,612 "	2,178 "
現金及び現金同等物	20,205百万円	1 16,776百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容(無形固定資産)

主として、基幹システム関係の設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容(有形固定資産)

主として、熱エンジニアリング事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。デリバティブは、売掛金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動をモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表価額5,976百万円）は、投資有価証券に含まれておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	5,300	7,749	2,449
其他有価証券	11,867	11,867	-
資産計	17,167	19,617	2,449
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	10,000	9,857	142
負債計	10,000	9,857	142
デリバティブ取引	15	15	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	
預金	23,800
受取手形及び売掛金	21,713
合計	45,513

（注）2 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,000	-	-	7,000	-	-
合計	3,000	-	-	7,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	11,867	-	-	11,867
資産計	11,867	-	-	11,867
デリバティブ取引	-	15	-	15

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	7,749	-	-	7,749
資産計	7,749	-	-	7,749
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	-	9,857	-	9,857
負債計	-	9,857	-	9,857

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

其他有価証券及び関係会社株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入による方針です。デリバティブは、売掛金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動をモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資及びM & Aに係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表価額6,126百万円）は、投資有価証券に含まれておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	7,514	33,670	26,155
其他有価証券	18,095	18,095	-
資産計	25,610	51,765	26,155
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	8,070	7,912	158
負債計	8,070	7,912	158
デリバティブ取引	(149)	(149)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	
預金	18,937
受取手形及び売掛金	26,569
合計	45,507

（注）2 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	20	-	5,050	3,000	-	-
合計	20	-	5,050	3,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	18,095	-	-	18,095
資産計	18,095	-	-	18,095
デリバティブ取引	-	149	-	149

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	33,670	-	-	33,670
資産計	33,670	-	-	33,670
長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）	-	7,912	-	7,912
負債計	-	7,912	-	7,912

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

其他有価証券及び関係会社株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,425	7,381	3,043
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	10,425	7,381	3,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,442	1,835	393
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,442	1,835	393
合計		11,867	9,217	2,650

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額122百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,911	8,250	9,661
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	17,911	8,250	9,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	183	240	56
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	183	240	56
合計		18,095	8,490	9,605

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額117百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	223	-	116
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	223	-	116

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	772	-	62
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	772	-	62

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	1,212	-	37
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	888	-	36
	受取中国人民元・支払円	外貨建予定取引	2,112	-	14
合計			4,212	-	15

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	受取円・支払米ドル	外貨建予定取引	1,294	-	36
	受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	1,899	-	112
合計			3,194	-	149

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として企業年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。国内連結子会社及び一部の海外子会社は、主として確定給付型制度の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,538	16,063
勤務費用	794	811
利息費用	101	150
数理計算上の差異の発生額	868	692
退職給付の支払額	1,310	1,492
過去勤務費用の発生額	188	-
連結子会社取得による増加	-	2,211
その他	2	77
退職給付債務の期末残高	16,063	17,129

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	22,291	18,684
期待運用収益	5	139
数理計算上の差異の発生額	169	4,365
事業主からの拠出額	379	471
退職給付の支払額	660	760
退職給付信託の一部返還	3,500	-
退職給付信託の設定	-	100
連結子会社取得による増加	-	4,343
年金資産の期末残高	18,684	27,344

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	327	337
退職給付費用	61	9
連結子会社取得による増加	-	67
退職給付の支払額	42	53
制度への拠出額	8	8
退職給付に係る負債の期末残高	337	353

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,063	17,129
年金資産	18,684	27,344
	2,621	10,215
非積立型制度の退職給付債務	337	353
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,283	9,861
退職給付に係る負債	1,293	1,368
退職給付に係る資産	3,576	11,230
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,283	9,861

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	794	811
利息費用	101	150
期待運用収益	5	139
数理計算上の差異の費用処理額	714	576
過去勤務費用の費用処理額	18	18
簡便法で計算した退職給付費用	61	29
確定給付制度に係る退職給付費用	219	256

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	170	18
数理計算上の差異	322	4,481
合計	493	4,462

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	170	151
未認識数理計算上の差異	3,284	7,766
合計	3,455	7,918

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	16%	17%
株式	27%	45%
現金及び預金	17%	12%
その他	40%	26%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度50%、当連結会計年度45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として0.4%～0.6%	主として0.7%～0.8%
長期期待運用収益率	主として0.0%～0.3%	主として0.0%～0.6%
予想昇給率	主として0.0%～1.5%	主として0.0%～1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度217百万円、当連結会計年度147百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社と日本ピストンリング㈱は、2023年10月2日に当社の完全親会社となるリケンN P R㈱を設立いたしました。これに伴い、当社の発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、リケンN P R㈱の新株予約権を2023年10月2日付で交付いたしました。このため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
賞与引当金	457百万円	486百万円
未実現棚卸資産売却益	390 "	432 "
未払事業税	25 "	70 "
未払費用	134 "	150 "
未払金	28 "	3 "
退職給付引当金	1,674 "	1,053 "
未実現固定資産売却益	305 "	312 "
その他有価証券評価差額金	1 "	- "
減価償却	1,013 "	1,126 "
税務上の繰越欠損金	489 "	615 "
その他	535 "	1,368 "
小計	5,057 "	5,619 "
評価性引当額	1,178 "	2,520 "
合計	3,879 "	3,098 "
繰延税金負債との相殺	2,673 "	2,103 "
繰延税金資産の純額	1,205 "	994 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
海外関係会社留保利益	1,206百万円	1,351百万円
退職給付信託設定益等	1,260 "	1,202 "
買換資産圧縮積立金	13 "	13 "
圧縮記帳積立金	30 "	28 "
その他有価証券評価差額金	810 "	2,921 "
その他	12 "	2,029 "
合計	3,334 "	7,546 "
繰延税金資産との相殺	2,673 "	2,103 "
繰延税金負債の純額	660 "	5,442 "

(注) 1 繰延税金負債660百万円は、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。

(注) 2 評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、回収不能と判断した将来一時差異と税務上の繰越欠損金について評価性引当額を計上したことによるものであります。

(注) 3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	615	615百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	555	555 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	60	60 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	1.5 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.4 "
持分法投資利益	6.7 "	4.6 "
評価性引当額の増減	5.4 "	5.5 "
試験研究費特別控除	1.4 "	1.8 "
外国源泉税	6.1 "	3.2 "
海外関係会社留保利益に係る繰延税金負債	5.7 "	1.3 "
のれん償却費	- "	7.6 "
その他	0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	25.7%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	その他 (注)	合計
日本	33,628	12,873	46,501
アジア	20,357	301	20,658
米国	10,563	169	10,732
その他	8,353	136	8,489
顧客との契約から生じる収益	72,902	13,479	86,382
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	72,902	13,479	86,382

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

収益認識の時期

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	72,902	12,065	84,968
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	1,414	1,414
顧客との契約から生じる収益	72,902	13,479	86,382
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	72,902	13,479	86,382

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	その他 (注)	合計
日本	35,215	17,193	9,991	62,399
アジア	20,657	250	216	21,125
米国	11,566	-	-	11,566
その他	11,430	-	39	11,470
顧客との契約から生じる収益	78,870	17,443	10,247	106,561
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	78,870	17,443	10,247	106,561

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

収益認識の時期

(単位：百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	78,870	17,443	7,181	103,495
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	3,065	3,065
顧客との契約から生じる収益	78,870	17,443	10,247	106,561
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	78,870	17,443	10,247	106,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	19,751	21,713
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	21,713	26,569
契約資産(期首残高)	78	249
契約資産(期末残高)	249	106

契約資産は電波暗室等の建設から生じております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」、「配管・建設機材事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「配管・建設機材事業」については、日本継手㈱の子会社化により売上高等が増加したため、当連結会計年度より報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車・産業 機械部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	72,902	13,479	86,382	-	86,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	2,609	2,611	2,611	-
計	72,904	16,089	88,994	2,611	86,382
セグメント利益	3,023	1,618	4,642	34	4,676
セグメント資産	79,128	12,201	91,330	32,397	123,728
その他の項目					
減価償却費	4,344	70	4,415	384	4,799
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,333	91	2,424	453	2,878

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配管機器事業、EMC事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務等消去及び事業セグメントに配分できない資産等によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業				
売上高						
外部顧客への売上高	78,870	17,443	10,247	106,561	-	106,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	51	2,688	2,733	2,733	-
計	78,915	17,443	12,936	109,295	2,733	106,561
セグメント利益	4,049	558	1,595	6,203	126	6,077
セグメント資産	74,412	10,309	15,256	99,978	53,335	153,314
その他の項目						
減価償却費	4,223	227	77	4,527	420	4,948
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,611	538	151	4,300	301	4,602
減損	881	-	-	881	-	881

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C 事業及び熱エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務等消去及び事業セグメントに配分できない資産等によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
46,501	20,658	10,732	8,489	86,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
16,761	3,312	2,079	3,885	98	26,135

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、地理的近接度による国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,007	自動車・産業機械部品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
62,399	21,125	11,566	5,644	5,825	106,561

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	メキシコ	その他	合計
20,632	3,063	2,225	3,526	90	29,538

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、地理的近接度による国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,773	自動車・産業機械部品事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業				
減損損失	539	-	-	-	539

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業			
減損損失	881	-	-	-	881

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

「その他」のセグメントにおいて、(株)シンワパネスを子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によりのれんの増加額は、当連結会計年度において、5,073百万円であります。当該増加分の、当連結会計年度における償却額はありません。該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）において、2,730百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2023年5月9日付(みなし取得日2023年4月1日)の日本継手(株)の子会社化したことによります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシュリラムアンドピストンリング社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シュリラムアンドピストンリング社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	26,088	35,809
固定資産合計	13,110	21,619
流動負債合計	9,833	14,725
固定負債合計	3,824	5,728
純資産合計	25,541	36,975
売上高	44,358	55,872
税引前当期純利益	6,671	10,368
当期純利益	4,995	7,720

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,810.30円	1株当たり純資産額	10,128.68円
1株当たり当期純利益	431.60円	1株当たり当期純利益	831.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	430.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	94,983	108,110
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)		
新株予約権	97	-
非支配株主持分	6,409	6,296
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	88,476	101,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	10,042	10,052

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,318	8,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,318	8,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,005	10,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	-
(うち新株予約権(千株))	(23)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,000	0.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	20	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	113	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,000	8,050	0.96	2027年3月31日～ 2028年4月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	334	-	2026年11月30日 2033年3月31日
其他有利子負債(営業保証金)	166	148	0.02	契約解除後
合計	10,316	11,666	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	5,050	3,000	-
リース債務	141	85	70	33

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(日本ピストンリング株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,606	5,328
受取手形、売掛金及び契約資産	1 11,719	1 12,170
商品及び製品	7,614	7,953
仕掛品	2,612	2,627
原材料及び貯蔵品	3,078	2,912
その他	4 2,048	4 1,865
貸倒引当金	24	9
流動資産合計	32,654	32,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 7,351	2, 3 6,895
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 13,715	2, 3 13,158
土地	2, 3 5,784	2, 3 5,790
建設仮勘定	723	766
その他(純額)	3 807	3 877
有形固定資産合計	28,382	27,488
無形固定資産		
のれん	231	-
その他	698	664
無形固定資産合計	930	664
投資その他の資産		
投資有価証券	5,198	8,668
退職給付に係る資産	1,408	2,310
繰延税金資産	95	97
その他	175	156
貸倒引当金	2	21
投資その他の資産合計	6,875	11,211
固定資産合計	36,188	39,365
資産合計	68,843	72,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,725	2,943
電子記録債務	4,326	3,892
短期借入金	² 5,940	² 4,816
1年内返済予定の長期借入金	2,720	2,384
リース債務	142	139
未払法人税等	380	655
設備関係支払手形	116	65
営業外電子記録債務	1,034	1,012
その他	^{4, 5} 4,029	^{4, 5} 5,449
流動負債合計	22,416	21,359
固定負債		
長期借入金	² 3,939	² 1,515
リース債務	364	320
繰延税金負債	1,034	2,463
退職給付に係る負債	2,819	2,477
その他	151	47
固定負債合計	8,309	6,825
負債合計	30,725	28,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	16,265	15,938
自己株式	767	-
株主資本合計	31,417	31,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,743	5,366
為替換算調整勘定	3,060	4,626
退職給付に係る調整累計額	1,130	140
その他の包括利益累計額合計	4,673	9,852
新株予約権	67	-
非支配株主持分	1,958	2,319
純資産合計	38,117	44,030
負債純資産合計	68,843	72,214

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
売上高	1	58,524	1	62,127
売上原価	2	46,271	2	47,497
売上総利益		12,252		14,630
販売費及び一般管理費				
販売費	3	3,966	3	4,118
一般管理費	3	5,900	3	6,381
販売費及び一般管理費合計		9,867		10,499
営業利益		2,385		4,130
営業外収益				
受取利息		12		60
受取配当金		156		172
為替差益		80		150
助成金収入		64		70
補助金収入		85		26
スクラップ売却益		88		99
その他		120		135
営業外収益合計		607		713
営業外費用				
支払利息		93		119
固定資産廃棄損		9		37
貸与資産減価償却費		32		30
経営統合関連費用		-		262
その他		102		84
営業外費用合計		237		534
経常利益		2,755		4,309
特別利益				
投資有価証券売却益		104		444
その他		-		81
特別利益合計		104		526
特別損失				
減損損失	4	35	4	462
特別損失合計		35		462
税金等調整前当期純利益		2,824		4,373
法人税、住民税及び事業税		898		1,396
過年度法人税等		-		164
法人税等調整額		30		289
法人税等合計		928		1,850
当期純利益		1,895		2,522
非支配株主に帰属する当期純利益		87		223
親会社株主に帰属する当期純利益		1,808		2,299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,895	2,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	2,623
為替換算調整勘定	2,330	1,714
退職給付に係る調整額	60	990
その他の包括利益合計	1,662	5,327
包括利益	3,558	7,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,354	7,478
非支配株主に係る包括利益	204	371

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	15,021	835	30,105
当期変動額					
剰余金の配当			560		560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,808		1,808
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		4		68	64
自己株式の消却					-
自己株式処分差損の振替		4	4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,243	68	1,312
当期末残高	9,839	6,080	16,265	767	31,417

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,351	846	1,070	3,127	67	1,798	35,099
当期変動額							
剰余金の配当							560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,808
自己株式の取得							0
自己株式の処分							64
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	2,213	60	1,545	-	160	1,705
当期変動額合計	607	2,213	60	1,545	-	160	3,018
当期末残高	2,743	3,060	1,130	4,673	67	1,958	38,117

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	16,265	767	31,417
当期変動額					
剰余金の配当			1,742		1,742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				333	333
自己株式の処分				216	216
自己株式の消却			883	883	-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	326	767	440
当期末残高	9,839	6,080	15,938	-	31,858

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,743	3,060	1,130	4,673	67	1,958	38,117
当期変動額							
剰余金の配当							1,742
親会社株主に帰属する当期純利益							2,299
自己株式の取得							333
自己株式の処分							216
自己株式の消却							-
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,623	1,565	990	5,179	67	360	5,472
当期変動額合計	2,623	1,565	990	5,179	67	360	5,912
当期末残高	5,366	4,626	140	9,852	-	2,319	44,030

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,824	4,373
減価償却費	4,519	4,375
減損損失	35	462
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	228	92
受取利息及び受取配当金	168	233
支払利息	93	119
為替差損益(は益)	80	150
投資有価証券売却益	104	444
固定資産廃棄損	9	37
売上債権の増減額(は増加)	57	169
棚卸資産の増減額(は増加)	1,258	572
仕入債務の増減額(は減少)	464	1,650
補助金収入	85	26
助成金収入	64	70
その他	120	939
小計	5,890	8,481
利息及び配当金の受取額	168	233
利息の支払額	88	115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	964	1,120
補助金の受取額	85	26
助成金の受取額	64	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,155	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,343	2,698
無形固定資産の取得による支出	52	115
その他	263	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,325	1,245
長期借入金の返済による支出	3,499	2,759
自己株式の取得による支出	0	333
配当金の支払額	558	739
非支配株主への配当金の支払額	41	10
その他	191	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	5,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	244
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382	278
現金及び現金同等物の期首残高	5,989	5,606
現金及び現金同等物の期末残高	5,606	5,328

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

13社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、エヌピーアールオブアメリカ社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、エヌティーピー
ストーンリングインドネシア社、サイアムエヌピーアール社、日環汽车零部件製造(儀征)有限公司、エヌピー
アールシンガポール社、エヌピーアールマニユファクチュアリングインドネシア社、イーエーアソシエーツ社、
エヌピーアールオートパーツマニユファクチュアリングインディア社及び儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司
が12月31日決算である事を除いて連結会計年度と合致しております。

なお、連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の各社の財務諸表に基づき、連結決算日との間に生じた重
要な取引等については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

機械装置及び運搬具については主として定額法、その他については主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得し
た建物附属設備及び構築物については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

ア．為替予約取引

イ．金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

ア．外貨建金銭債権債務

イ．借入金

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたりリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは合理的方法で耐用年数を算定し、均等償却しております。また、負ののれんは一括で収益計上しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行業務の内容

当グループは自動車関連製品、船用その他の製品及び商品その他の製造、販売を主な事業としております。自動車関連製品事業では、ピストンリング、バルブシートをはじめとする自動車エンジン部品を国内外事業所にて製造し、自動車メーカー等に販売しております。また、補修用部品マーケット向けには自動車パーツ取扱事業者等へ販売しております。船用その他の製品事業では、船舶用ピストンリングや粉末冶金技術を応用した製品（メタモールド）等をそれぞれ造船・産業機器メーカー等に販売しております。商品その他の事業では、自動車関連軸受部品やRV関連用品等を自動車メーカー、小売事業者等に販売しております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

顧客との契約から生じる収益については、当該製品の支配が顧客に移転される時点において認識しております。国内の販売では、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。輸取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(日本ピストンリング株式会社における繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	95	97
繰延税金負債	1,034	2,463

うち、日本ピストンリング株式会社に係る金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	1,163	2,147

前連結会計年度において、当社は繰延税金資産358百万円を繰延税金負債と相殺しております。
 当連結会計年度において、当社は繰延税金資産553百万円を繰延税金負債と相殺しております。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

将来加算一時差異の解消スケジュール考慮後の将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を見積った上で、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは取締役会によって承認された翌年度の事業計画を基礎としており、合理的に実現可能性を判断しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌年度の事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、課税所得の見積額が減少した場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,515百万円	1,795百万円
売掛金	10,204 "	10,375 "
契約資産	-	-

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

・担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(工場財団)		
建物及び構築物	2,895百万円	2,739百万円
機械装置及び運搬具	5,354 "	4,984 "
土地	2,832 "	2,832 "
(その他)		
建物及び構築物	477 "	458 "
土地	675 "	675 "
合計	12,235百万円	11,690百万円

・担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(工場財団設定分)		
短期借入金	1,851百万円	1,048百万円
長期借入金	3,781 "	2,549 "
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(1,672 ")	(1,497 ")
(その他)		
短期借入金	504 "	209 "
長期借入金	282 "	158 "
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(123 ")	(99 ")
合計	6,420百万円	3,965百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	91,624百万円	95,784百万円

- 4 未消費税等は流動資産の「その他」に含めております。
 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めております。

- 5 その他のうち契約負債の金額は、「注記事項(収益認識関係)3.当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報 イ.契約負債の残高等」に記載のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上原価(純額)	153百万円	201百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送費	963百万円	914百万円
従業員給料及び手当	1,231 "	1,284 "
退職給付費用	51 "	41 "
貸倒引当金繰入額	3 "	2 "

一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
従業員給料及び手当	2,180百万円	2,374百万円
退職給付費用	85 "	97 "
研究開発費	1,723 "	1,752 "

4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
自動車関連製品製造設備	機械装置	(株)日ピス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	35
合計			35

(グルーピングの方法)

管理上の区分を基本とし、グルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
自動車関連製品製造設備	機械装置	(株)日ピス福島製造所 (福島県伊達郡川俣町)	67
その他	建物	日本ピストンリング(株) (栃木県下都賀郡野木町)	138
その他	建物、土地及びその他	(株)ノルメカエイシア (埼玉県越谷市)	63
その他	のれん		193
合計			462

（グルーピングの方法）

管理上の区分を基本とし、グルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	770	4,219
組替調整額	104	444
税効果調整前	874	3,774
税効果額	266	1,151
その他有価証券評価差額金	607	2,623
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,330	1,714
退職給付に係る調整額		
当期発生額	162	883
組替調整額	129	119
税効果調整前	33	1,002
税効果額	27	12
退職給付に係る調整額	60	990
その他の包括利益合計	1,662	5,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,374,157	-	-	8,374,157

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	645,290	118	61,680	583,728

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従持信託が保有する当社株式がそれぞれ271,200株、225,700株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加118株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少16,180株

従持信託による株式売却による減少45,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	(2008年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2
	(2013年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
	(2014年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6
	(2015年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6
	(2016年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	9
	(2017年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	10
	(2018年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12
	(2019年6月)ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	13
合計			-	-	-	-	67

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	50.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	160	20.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,374,157	-	565,200	7,808,957

(注) 減少数は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	583,728	207,172	790,900	-

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、従持信託が保有する当社株式が225,700株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託による取得による増加206,900株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従持信託の精算による減少208,300株

自己株式の消却による減少565,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	400	50.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	273	35.00	2023年9月30日	2023年12月6日
2023年12月18日 臨時株主総会	普通株式	68	8.71	2023年9月30日	2023年12月25日
2024年3月18日 臨時株主総会	普通株式	1,000	128.06	2024年3月19日	2024年3月28日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,606百万円	5,328百万円
現金及び現金同等物	5,606 "	5,328 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	151	63
1年超	202	26
合計	353	89

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、自動車関連製品をはじめとする各種製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当グループの与信管理規程に従い取引先ごとの管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握しリスク低減を図っております。また、外貨建売掛金は、為替変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、為替変動リスクを回避し回収金額の固定化を図るために、デリバティブ取引（為替予約取引）をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。なお、デリバティブは、上記の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもございます。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	11,719	11,719	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	5,195	5,195	-
資産計	16,914	16,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,725	3,725	-
(2) 電子記録債務	4,326	4,326	-
(3) 短期借入金	5,940	5,940	-
(4) 長期借入金(1年内の返済予定を含む)	6,659	6,634	25
負債計	20,651	20,626	25

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	12,170	12,170	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	8,664	8,664	-
資産計	20,835	20,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,943	2,943	-
(2) 電子記録債務	3,892	3,892	-
(3) 短期借入金	4,816	4,816	-
(4) 長期借入金(1年内の返済予定を含む)	3,899	3,879	20
負債計	15,552	15,532	20

(注1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

市場価格のない株式

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3	3

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,598	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	11,719	-	-	-
合計	17,317	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,328	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	12,157	-	-	-
合計	17,486	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,940	-	-	-	-	-
長期借入金	2,720	2,260	1,224	455	-	-
合計	8,660	2,260	1,224	455	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,816	-	-	-	-	-
長期借入金	2,384	1,060	455	-	-	-
合計	7,201	1,060	455	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産	-	-	-	-
投資有価証券	5,195	-	-	5,195
資産計	5,195	-	-	5,195

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産	-	-	-	-
投資有価証券	8,664	-	-	8,664
資産計	8,664	-	-	8,664

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,719	-	11,719
資産計	-	11,719	-	11,719
支払手形及び買掛金	-	3,725	-	3,725
電子記録債務	-	4,326	-	4,326
短期借入金	-	5,940	-	5,940
長期借入金	-	6,634	-	6,634
負債計	-	20,626	-	20,626

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,157	-	12,157
資産計	-	12,157	-	12,157
支払手形及び買掛金	-	2,930	-	2,930
電子記録債務	-	3,892	-	3,892
短期借入金	-	4,816	-	4,816
長期借入金	-	3,879	-	3,879
負債計	-	15,158	-	15,158

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有しているその他の有価証券は市場での取引がなく、活発な市場における相場価格とは認められないため、市場価格のない株式として注記しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,195	1,399	3,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		5,195	1,399	3,795

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,664	1,095	7,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		8,664	1,095	7,569

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	250	104	-
合計	250	104	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	749	444	-
合計	749	444	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	172	-	(注)
	ユーロ	売掛金	-	-	(注)
	米ドル	貸付金	-	-	(注)
	合計		172	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,599	8,595
勤務費用	531	473
利息費用	63	89
数理計算上の差異の発生額	171	310
退職給付の支払額	414	777
その他	12	9
退職給付債務の期末残高	8,595	8,060

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	7,285	7,248
期待運用収益	310	259
数理計算上の差異の発生額	382	574
事業主からの拠出額	259	264
退職給付の支払額	225	396
年金資産の期末残高	7,248	7,949

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	51	63
退職給付費用	12	14
退職給付の支払額	-	21
退職給付に係る負債の期末残高	63	55

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,432	5,982
年金資産	7,248	7,949
	815	1,967
非積立型制度の退職給付債務	2,226	2,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410	167
退職給付に係る負債	2,819	2,477
退職給付に係る資産	1,408	2,310
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,410	167

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	531	473
利息費用	63	89
期待運用収益	306	259
数理計算上の差異の費用処理額	129	119
簡便法で計算した退職給付費用	12	14
確定給付制度に係る退職給付費用	430	437

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	33	1,002
合計	33	1,002

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,120	117
合計	1,120	117

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	20%	21%
株式	23%	24%
一般勘定	20%	18%
その他	37%	37%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、従業員の平均残存勤務年数を勘案して運用している年金資産の利回りに基づき設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主に0.7%	主に0.7%
長期期待運用収益率	0.00%～5.43%	0.00%～4.52%
予想昇給率	2.48%～3.04%	2.48%～3.35%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度154百万円、当連結会計年度156百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社と㈱リケンは、2023年10月2日に当社の完全親会社となるリケンN P R㈱を設立いたしました。これに伴い、当社の発行していた新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、リケンN P R㈱の新株予約権を2023年10月2日付で交付いたしました。このため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	320百万円	347百万円
貸倒引当金	6 "	8 "
税務上の繰越欠損金(注)2	1,394 "	1,252 "
退職給付に係る負債	1,217 "	1,162 "
未実現利益の消去	470 "	494 "
投資有価証券評価損	105 "	105 "
減損損失	368 "	424 "
その他	105 "	105 "
繰延税金資産小計	3,989 "	3,900 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,369 "	1,252 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,784 "	1,417 "
評価性引当額小計(注)1	3,153 "	2,669 "
繰延税金資産合計	835 "	1,230 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,052百万円	2,203百万円
固定資産圧縮積立金	1 "	1 "
在外子会社減価償却費	45 "	80 "
在外子会社剰余金税効果	108 "	640 "
退職給付に係る資産	402 "	507 "
退職給付信託設定益	147 "	147 "
その他	15 "	15 "
繰延税金負債合計	1,775 "	3,596 "
繰延税金資産負債の純額	939 "	2,365 "

(注)1 評価性引当額の変動の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、回収不能と判断した将来一時差異と税務上の繰越欠損金について評価性引当額を計上したことによるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	22	5	99	61	8	1,171	1,369百万円
評価性引当額	22	5	99	61	8	1,171	1,369 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	5	98	60	9	120	958	1,252百万円
評価性引当額	5	98	60	9	120	958	1,252 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0 "	6.5 "
住民税均等割	0.7 "	0.5 "
評価性引当額の増減	10.5 "	6.1 "
海外子会社の税率差異等	7.9 "	5.7 "
試験研究費税額控除	2.1 "	2.3 "
その他	8.2 "	18.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	42.3%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当グループは自動車関連製品、船用その他の製品及び商品その他の製造、販売を主な事業としております。自動車関連製品事業では、ピストンリング、バルブシートをはじめとする自動車エンジン部品を国内外事業所にて製造し、自動車メーカー等に販売しております。また、補修用部品マーケット向けには自動車パーツ取扱事業者等へ販売しております。船用その他の製品事業では、船舶用ピストンリングや粉末冶金技術を応用した製品（メタモールド）等をそれぞれ造船・産業機器メーカー等に販売しております。商品その他の事業では、自動車関連軸受部品やRV関連用品等を自動車メーカー、小売事業者等に販売しております。

顧客との契約から生じる収益については、当該製品の支配が顧客に移転される時点において認識しております。国内の販売では、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

イ. 契約負債の残高等

（単位：百万円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,122
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,719
契約負債（期首残高）	80
契約負債（期末残高）	87

契約負債は、主に補修用部品マーケット向け輸出取引での販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は80百万円であり、また、当連結会計年度において契約負債が7百万円減少した主な理由は、在外子会社における輸出取引に係る前受金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

ロ. 残存履行義務に配分した取引価格

当グループでは個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

イ．契約負債の残高等

（単位：百万円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,719
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	12,170
契約負債（期首残高）	87
契約負債（期末残高）	170

契約負債は、主に補修用部品マーケット向け輸出取引での販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は87百万円であります。また、当連結会計年度において契約負債が83百万円増加した主な理由は、在外子会社における輸出取引に係る前受金の増加であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

ロ．残存履行義務に配分した取引価格

当グループでは個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定と業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って当グループは、産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」、「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っております。「船用・その他の製品事業」は、船用エンジン部品及び産業機器向け製品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・ その他の 製品事業	計				
売上高							
日本	16,898	1,361	18,260	3,450	21,711	-	21,711
アジア	15,663	626	16,290	208	16,498	-	16,498
ヨーロッパ	4,841	253	5,094	2,614	7,709	-	7,709
北米	6,519	-	6,519	143	6,663	-	6,663
その他の地域	5,929	-	5,929	12	5,942	-	5,942
顧客との契約から生じる 収益	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	-	58,524
外部顧客への売上高	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	-	58,524
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	49,853	2,241	52,094	6,429	58,524	-	58,524
セグメント利益	2,515	298	2,813	87	2,901	516	2,385
セグメント資産	60,450	1,295	61,746	4,135	65,881	2,962	68,843
その他の項目							
減価償却費	4,351	91	4,442	76	4,519	-	4,519
減損損失	35	-	35	-	35	-	35
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,011	34	3,046	8	3,054	58	3,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりま
す。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 516百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,962百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,962百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・ その他の 製品事業	計				
売上高							
日本	17,425	1,203	18,628	2,711	21,339	-	21,339
アジア	16,460	430	16,891	162	17,054	-	17,054
ヨーロッパ	5,126	363	5,489	2,530	8,020	-	8,020
北米	8,479	-	8,479	148	8,628	-	8,628
その他の地域	7,072	-	7,072	11	7,084	-	7,084
顧客との契約から生じる 収益	54,565	1,997	56,562	5,564	62,127	-	62,127
外部顧客への売上高	54,565	1,997	56,562	5,564	62,127	-	62,127
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	54,565	1,997	56,562	5,564	62,127	-	62,127
セグメント利益	4,605	70	4,675	26	4,702	571	4,130
セグメント資産	63,645	1,296	64,941	3,651	68,593	3,620	72,214
その他の項目							
減価償却費	4,180	100	4,281	94	4,375	-	4,375
減損損失	67	-	67	256	67	138	462
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,783	221	3,004	17	3,022	67	3,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおり
ます。

2 調整額は下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 571百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,620百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産3,620百万円が含
まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現預金）、長期投資
資金（投資有価証券）、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
21,711	16,498	7,709	6,663	5,942	58,524

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	合計
17,451	7,345	73	3,511	28,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
21,339	17,054	8,020	8,628	7,984	62,127

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	合計
16,340	7,607	65	3,474	27,488

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・タイ、インドネシア、中国他
ヨーロッパ・・・ドイツ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自動車関連製品事業	船用・その他の製品事業	計				
当期償却額	-	-	-	38	38	-	38
当期末残高	-	-	-	231	231	-	231

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自動車関連製品事業	船用・その他の製品事業	計				
当期償却額	-	-	-	38	38	-	38
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,632円77銭	5,341円40銭
1 株当たり当期純利益	232円90銭	286円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	231円60銭	-

(注) 1 . 当連結会計年度については、期末日において潜在株式が存在しないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,808	2,299
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,808	2,299
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,763	7,804
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	43	-
(うち新株予約権 (千株))	(43)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(注) 「 1 株当たり純資産額」の算定において期末発行済株式総数から控除する自己株式に、従持信託が保有する当社株式を含めております (前連結会計年度225,700株)。また、「 1 株当たり当期純利益」の算定において期中平均株式数から控除する自己株式の期中平均株式数に、従持信託が保有する当社株式を含めております (前連結会計年度247,246株)。なお、当該従持信託は2024年 8 月を以て清算し、2024年 9 月28日付で自己株式 565,200株を消却しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,940	4,816	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,720	2,384	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	142	139	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,939	1,515	0.67	2025年6月30日～ 2027年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	364	320	-	2025年4月25日～ 2030年8月31日
合計	13,107	9,176	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,060	455	-	-
リース債務	120	106	48	38

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.npr-riken.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

2024年2月14日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

2023年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない株券等又は新株予約権証券等の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書

2023年6月8日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類。

2023年10月31日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）及びその添付書類。

2024年2月14日関東財務局長に提出。

有価証券届出書（その他の者に対する割当による増資）及びその添付書類。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

2023年6月23日関東財務局長に提出。

2023年6月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2023年6月26日関東財務局長に提出。

2023年6月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2023年6月29日関東財務局長に提出。

2023年6月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2023年8月10日関東財務局長に提出。

2023年6月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2023年11月8日関東財務局長に提出。

2023年10月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2023年11月14日関東財務局長に提出。

2023年10月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2024年5月15日関東財務局長に提出。

2024年2月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2024年6月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月21日

リケンN P R株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川		慶

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンN P R株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンN P R株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

経営統合に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（企業結合等関係）に記載のとおり、会社は当連結会計年度において株式会社リケン（以下「リケン」という。）と日本ピストンリング株式会社（以下「日本ピストンリング」という。）の共同株式移転の方法により設立されている。当該企業結合では、取得企業をリケン、被取得企業を日本ピストンリングとして会計処理を行っている。日本ピストンリングから受け入れた資産及び引き受けた負債はそれぞれ63,843百万円及び30,333百万円であり、これらの純額である33,509百万円から取得原価14,882百万円と非支配株主持分2,175百万円を差し引いた16,451百万円を負ののれん発生益として認識しており、当該負ののれん発生益は、連結財務諸表において重要性がある。</p> <p>負ののれん発生益は、被取得企業から受け入れた識別可能な資産及び負債に対して、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価が受け入れた資産や引き受けた負債に配分された純額を下回る場合に認識される。</p> <p>取得原価の配分においては、識別可能な資産及び負債を時価で評価する必要があり、取得原価の配分における時価評価には見積りの要素が含まれるため、当該見積りが負ののれん発生益の金額に重要な影響を与える。</p> <p>以上より、当監査法人は、当該企業結合に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該企業結合に伴う負ののれん発生益の計上額の妥当性を評価するため、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該企業結合に伴う負ののれん発生益の算定に至るまでの内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・取引の概要、経済的合理性及び取得原価の決定過程を理解するために、経営者に質問し、関連する取締役会議事録を閲覧した。 ・取得企業の判定について、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）に照らして適切性を検討した。 ・取得原価の算定における株式移転比率について、経営者が利用した第三者算定機関による算定結果の適切性を当監査法人の専門家を利用し検討した。 ・不動産及び動産の時価評価において、経営者が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性を評価し、外部専門家の業務の適切性を当監査法人の専門家を利用し検討した。 ・受け入れた識別可能な資産及び負債の残高について、日本ピストンリングの監査人が実施した手続結果に関する監査調書の査閲及び当該監査人とのコミュニケーションを通じて残高の適切性や負債の網羅性を検討した。 ・識別可能資産及び識別可能負債について、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価と取得原価の配分額との差額を負ののれんとして計上していることを再計算により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンNPR株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リケンNPR株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月21日

リケンP R株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	出	正	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	野	衣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川		慶

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンP R株式会社の2023年10月2日から2024年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンP R株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は持株会社であり、2024年3月31日現在、貸借対照表に計上されている関係会社株式の合計金額67,999百万円が総資産に占める割合は約92.8%である。</p> <p>関係会社株式は、当事業年度において共同株式移転の方法で取得した株式会社リケン（以下「リケン」という。）と日本ピストンリング株式会社（以下「日本ピストンリング」という。）の株式である。取得企業であるリケン株式の取得原価は、株式移転日の前日における適正な帳簿価額による株主資本の額に基づいて算定している。また、被取得企業である日本ピストンリング株式の取得原価は、日本ピストンリングの株主が会社に対する実際の議決権比率と同じ比率を保有するのに必要な数のリケンの株式を、リケンが交付したものとみなして算定している。</p> <p>関係会社株式は、全て市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、固定資産の減損損失の認識等により実質価額が著しく低下した場合かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は、相当の減損処理を行う必要がある。</p> <p>当事業年度において、実質価額が取得原価に比して50%以上低下している関係会社株式は存在しないものの、会社は持株会社体制によりグループ経営に特化し、各子会社の管理統括を担っていることから、関係会社への投資評価は相対的に重要な監査領域であり、また、金額的重要性も高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に関連する内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・関係会社の財政状態及び経営成績を理解するために、経営者等への質問、取締役会議事録等の閲覧を実施し、各子会社の財務数値との間に矛盾や不整合がないかを検討した。 ・関係会社株式の取得原価の妥当性について、算定基礎となる財務数値との整合性の検討や再計算を実施するとともに、取得原価の算定における株式移転比率について、経営者が利用した第三者算定機関による算定結果の適切性を当監査法人の専門家を利用し検討した。 ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務情報等について、関係会社の重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、財務数値の信頼性を検討した。 ・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各子会社の財務数値等に基づいて実質価額を再計算し、各関係会社株式の帳簿残高と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。